

令和 7 年度 自己点検・評価書

令和 8 年 7 月

佐賀大学

理工学部・理工学研究科・工学系研究科

目次

I	現況及び特徴.....	1
II	目的	3
III	教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）	4
	分析項目Ⅰ 教育活動の状況.....	4
	A. 教育の国際性	4
	B. 地域連携による教育活動	6
	C. 教育の質の保証・向上.....	7
	D. 学際的教育の推進.....	8
	E. リカレント教育の推進.....	9
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況.....	10
	A. 卒業（修了）時の学生からの意見聴取	10
	B. 卒業（修了）生からの意見聴取	10
	C. 就職先等からの意見聴取	11
IV－Ⅰ	研究に関する状況と自己評価.....	13
	A. 基本理念.....	13
	B. 研究目的.....	13
	C. 研究の特徴	14
	D. 研究活動における関係者とその期待.....	14
IV－Ⅱ	研究の水準の分析（研究活動及び研究成果の状況）	15
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況.....	15
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況.....	22
V	国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価.....	27
	B. 地域貢献活動の状況	27
	C. 教育の国際化の状況	32
VI－Ⅰ	組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価.....	34
【参考資料】	令和7年度 教育に関する状況と自己評価（領域1～領域6）	35
	領域1 教育研究上の基本組織に関する基準.....	36
	領域2 内部質保証に関する基準.....	36
	領域3 財務運営、管理運営及び情報の公表に関する基準.....	36
	領域4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準.....	36
	領域5 学生の受入に関する基準.....	36
	領域6 教育課程と学習成果に関する基準	36

I 現況及び特徴

佐賀大学理工学部之母体である佐賀大学文理学部を1949年に設置した。1966年、文理学部を改組し理工学部5学科（数学科、物理学科、化学科、機械工学科、電気工学科）を設置した。1975年に佐賀大学工学研究科を設置、1983年に工学研究科修士課程を改組し、理工学研究科修士課程が設置され、理工融合の高度な教育研究を行う礎が築かれた。1991年、理工融合の研究及び教育理念に基づき、理工学研究科を改組し工学系研究科（博士前期課程・後期課程）を設置した。1997年理工学部を改組し、7学科（数理科学科、物理科学科、知能情報システム学科、機能物質化学科、機械システム工学科、電気電子工学科、都市工学科）を設置した。2010年4月に工学系研究科博士前期課程を8専攻（数理科学専攻、物理科学専攻、知能情報システム学専攻、循環物質化学専攻、機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、都市工学専攻、先端融合工学専攻）に改組し、また、工学系研究科博士後期課程をシステム創成科学専攻に改組した。2019年4月に理工学部7学科を改組し、1学科（理工学科）とした。加えて、工学系研究科博士前期課程を改組し、理工学研究科理工学専攻の1専攻10コースとした。さらに、2021年4月に工学系研究科博士後期課程を改組し、理工学研究科博士後期課程を設置した。2023（令和5）年4月からは、文科省ほかの第三者による外部評価と承認を得て、理工学部「データサイエンスコース」を新設し、データサイエンス人材の育成体制の整備を行った。また、「令和5年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」にも選定され、令和6年度から理工学部の入学定員が30名増員された。さらに、女子枠入試が令和7年度から導入され、配置枠15名に対して、令和8年度の志願者は52名、合格者は9名であった。一方、2026（令和8）年4月からは、現行の8分野13コースから7分野9コースに再編し、従来の理工学大括りでの募集から、括り枠を含む7つの分野別で募集することになっている。大学院でも令和10年度から入学定員を20名増員し、研究科全体の研究・教育力を強化する。

理工学部では、学生に自律的に学ぶ姿勢、原理・原則を理解する力、アイデア創出能力、問題発見能力、課題設定能力、構想力、モデル化能力、課題解決・遂行能力を身に付けさせ、産業構造の変化に柔軟に適応できる幅広い教養と理工学基礎力を土台として、複眼的視点・俯瞰的視野から社会の広い分野で活躍できる科学・技術の専門的素養を持つ人材を養成するために、1学科12コースによる教育プログラムを提供している。なお、2023（令和5）年度の「データサイエンスコース」新設に伴い、理工学科を5部門（数理・情報、化学、物理学、機械工学、電気・電子工学および都市工学）、13コース（数理サイエンス、データサイエンス、知能情報システム工学、生命化学、応用化学、物理学、機械エネルギー工学、メカニカルデザイン、電気エネルギー工学、電子デバイス工学、都市基盤工学、建築環境デザイン）に改めた。

理工学研究科では専門分野ごとのコース制を採ることで、教育実施体制を柔軟に構築し、さらに、教育や研究指導において専門分野間の連携を容易に図ることができる環境を作り、コース内で専門分野についての高度な知識や技術を身に付けると同時に、専門分野の枠を越えた内容を自らのキャリアデザインに基づき自主的に学ぶことができる。さらに、理工学研究科、先進健康科学研究科と農学研究科が協力して教育を実施することで、異分野の知識や考え方を含んだ、分野の枠を越えた視点や実践力を身に付けることができる。

工学系研究科博士後期課程では、理工学部や各センター所属の教員に加えて、教育学部や経済学部などの文科系学部教員も参加して教育に当たっている。

理工学部・理工学研究科・工学系研究科の研究の特徴として、バックグラウンドの異なる教員による活発な交流が挙げられる。その結果、共同研究として新たな研究分野を立ち上げるなど、「理工融合」を

活かした多くのプロジェクト研究が芽吹いている。このように、「理工融合」に基づく柔軟な研究組織を構成できるところに理工学部・理工学研究科・工学系研究科の優位性がある。この優位性は、基礎的分野から社会実装可能な応用分野にいたる幅広い研究を可能にさせている。さらに、常に社会情勢を鑑み、かつステークホルダーの要望と期待に沿う改革を進める努力を続けている。

Ⅱ 目的

理工学部の目的は、佐賀大学理工学部規則第1条の2に定められており、理工学部理工学科の各コースの目的は、同第1条の4に定められている。その趣旨は、学校教育法第83条「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的および応用的能力を展開させることを目的とする。」ならびに同第83条の2「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」に合致している。

理工学研究科の目的は、佐賀大学大学院理工学研究科規則第2条に定められており、理工学研究科理工学専攻の各コースの目的は、同第3条の2に定められている。その趣旨は、学校教育法第99条「大学院は、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。」に合致している。

工学系研究科の目的は、佐賀大学大学院工学系研究科規則第1条の2に定められており、工学系研究科博士後期課程専攻の目的は、同第1条の4に定められている。その趣旨は、学校教育法第99条「大学院は、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。」に合致している。

Ⅲ 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

A. 教育の国際性

理工学部

○ 佐賀大学では、学生に明確な学習目標を与え、自律的かつ持続的な学習を促し、英語教育の改善及び教育の質保証に資するために、平成 25 年度以降の入学者全員を対象に、1 年次及び 2 年次に英語能力試験として TOEIC-IP テストを実施している。令和 6 年度実施の理工学部 1 年次の平均は 380.2 点（対面式）、2 年次の平均点は 462.6 点（オンライン）で、10 年前の平成 25 年度実績（理工学部 1 年次の平均点は 345 点、2 年次の平均点は 367 点）と比較して、着実に伸びている。途中、コロナ禍の影響でオンラインでの開催もあったものの、大学生に求められる英語力の達成状況を把握・検証しつつ、グローバル社会における英語の必要性和モチベーション向上につながっているものといえる。また、理工学部後援会の全面的なサポートのもとで、3 年生を対象に TOEIC-IP テストを実施している。令和 6 年度の平均点は 412 点で、令和 5 年度（405 点）に比べ、得点の向上が見られた。学生の国際的な意識を高め、学部学生に対する英語教育の質保証を担保するうえでも、引き続き、必要な取り組みと考えている。

- ・根拠資料 III-I-A-1（理工学部）R6 年度全学統一英語能力テスト（TOEIC）の結果
- ・根拠資料 III-I-A-2（理工学部）R6 年度理工学部後援会主催 TOEIC-IP テスト（受験結果）

○ 理工学部では SPACE-E 学生など外国人特別聴講学生向けに英語での授業として、「Introduction to Science and Engineering A（理工学紹介 A）」、「Introduction to Science and Engineering B（理工学紹介 B）」の開講している。また、英語による基本教養科目として、外国人留学生だけでなく日本人学生向けに「Introduction to Science」を開放講義として開講している。令和 6 年度（2024 年度）に理工学部で受け入れた SPACE-E 学生は 4 名、外国人特別聴講生は 2 名であった。

- ・根拠資料 III-I-A-3（理工学部）2023 年度 理工学紹介 A シラバス
- ・根拠資料 III-I-A-4（理工学部）2023 年度 理工学紹介 B シラバス
- ・根拠資料 III-I-A-5（理工学部）2023 年度 Introduction to Science シラバス

○ 佐賀大学理工学部長表彰を授与された成績優秀者で構成される学部公認の学生による国際交流活動組織 STEPｓ があり、海外の大学や研究所等での研修、外国人留学生との交流会、English Time における各テーマについて英語のみでの発表会、理工学部を訪問される外国からの教員や学生の対応などの活動を行っている。令和 3 年度までの国内研修の形で活動を行っていたが、令和 4 年度から海外研修を再開した。令和 6 年度は 9 月 16 日（月）～20 日（金）にインドネシア・南スラウェシ州マカッサル市を訪問し、ハサヌディン大学の先生方及び学生達との親睦を深めた。

- ・根拠資料 III-I-A-6（理工学部）STEPs at Saga University R5 活動報告

○ 生命化学コースおよび応用化学コースでは、TOEIC-IP の成績向上を目的に「化学基礎英語Ⅱ」で TOEIC 専門講師を毎年継続して任用している。

- ・根拠資料 III-I-A-7（理工学部）令和 5 年度化学基礎英語Ⅱシラバス

理工学研究科・工学系研究科

○ 理工学研究科では、AI やデータサイエンスによる技術革新に貢献するグローバルな研究者や技術者の育成を目指した新たな高度人材育成プログラム（EPAD）設置の承認が文科省から得られ、令和 4 年 10 月から博士前期および博士後期課程の学生募集を開始した。EPAD の博士前期課程には、理工学研究科のデータサイエンスコース、知能情報工学コース、機械エネルギー工学コース、機械システム工学コース、電気電子工学コース、先進健康科学研究科の生体医工学コースの教員が参画している。また、博士後期

課程プログラムは、理工学研究科の数理・情報サイエンスコース、機械・電気エネルギー工学コース、バイオ・マテリアルエンジニアリングコースの教員が参画している。EAPD の設置により、国費留学生の配置枠 6 名（博士後期課程 4 名、前期課程 2 名）に対して、令和 6 年度の国費留学生志願者数は 9 名（博士後期課程 4 名、前期課程 5 名）で、募集定員を超える応募があった。

- ・根拠資料 IIII-I-A-8（理工学研究科・工学系研究科）EPAD・EPAT 10 月入学博士前期課程（外国人留学生－在外）募集要項

- ・根拠資料 IIII-I-A-9（理工学研究科・工学系研究科）EPAT・EPAT 10 月入学博士後期課程（外国人留学生－在外）募集要項

○ 理工学研究科では、外国人優先配置プログラムとして運用してきた「環境・エネルギー科学グローバルプログラム」(PPGA) や令和 5 年 9 月に学生の受入れを終了した (EPGA) に代わる新たな外国人留学生の受け皿として、高度人材育成を発展させた大学院 ASEAN と日本の共発展を目指す T 型高度人材育成特別プログラム (EPAT) の設置承認が文科省から得られ、令和 5 年 10 月から学生の受け入れを開始した。この取り組みは、環境・エネルギー・資源に関する専門的研究開発能力と AI・データサイエンスを併せ持つ「T 字型の高度人材」を育成するもので、環境分野における国際性や人材育成とともに国の AI 戦略 2019 やステークホルダーである地元企業との意見交換に基づくものである。EPAT の設置により、国費留学生の配置枠 8 名（博士後期課程 5 名、前期課程 3 名）に対して、令和 6 年度の国費留学生志願者数は 10 名（博士後期課程 2 名、前期課程 8 名）で、募集定員を超える応募があった。

- ・根拠資料 IIII-I-A-8（理工学研究科・工学系研究科）EPAD・EPAT 10 月入学博士前期課程（外国人留学生－在外）募集要項

- ・根拠資料 IIII-I-A-9（理工学研究科・工学系研究科）EPAT・EPAT 10 月入学博士後期課程（外国人留学生－在外）募集要項

○ 理工学研究科では、アジア諸国から優秀な外国人を受け入れ、佐賀大学とアジアの大学や研究所等と国際交流協定に基づいて実施されている共同研究や共同教育を強化し、佐賀大学特有の実質的な国際活動を発展させるために、戦略的国際人材育成プログラム (SIPOP) を開設している。修了生の多くは母国に戻り、大学や企業等でリーダー的な役割を担い活躍している。令和 6 年度は 1 名を受け入れた。

- ・根拠資料 IIII-I-A-10（理工学研究科・工学系研究科）これまでの SIPOP 入学者等の推移

- ・根拠資料 IIII-I-A-11（理工学研究科・工学系研究科）佐賀大学大学院戦略的国際人材育成プログラム (SIPOP) サブジェクトガイド

○ 理工学研究科では、令和 3 年度から短期留学プログラムの充実を図るため、これまで学部生を対象とした短期留学プログラム (SPACE-E) を大学院生に拡張させた SPACE-SE（大学院博士前期課程・後期課程を対象）を新たに設置し、積極的に留学生の受け入れを行い、講義や自主研究を担当している。令和 5 年度に SPACE-SE 学生としての特別研究学生は 4 名であったが、令和 6 年度は SPACE-SE 学生としての新規受け入れが 3 名あった。

- ・根拠資料 IIII-I-A-12（理工学研究科）2024 年度佐賀大学大学院 SPACE-SE 募集要項

○ 理工学研究科（平成 30（2018）年までは工学系研究科）では、理工学部後援会主催で博士前期課程 1 年生を対象に TOEIC-IP テストを実施している。ここ 5 年間の参加人数（理工全体の受験率）及びスコア平均は、平成 31（2019）年 38 名（24%）470 点、令和 2（2020）年 49 名（29%）432 点、令和 3（2021）年 52 名（31.5%）486 点、令和 4（2022）年 39 名（23.1%）495 点および令和 5（2023）年 47 名（25.4%）505 点、令和 6（2024）年 22 名（%）486 点であった。令和 6 年度は受験者数・受験率ともに減少したものの、平均点は令和 3 年度と並び比較的高い水準を維持している。引き続き、本取り組みを通して、院生の国際的な意識向上をサポートとする取り組みの継続が必要と思われる。

- ・根拠資料 IIII-I-A-13（理工学研究科・工学系研究科）R6 年度後援会主催 TOEIC-IP 受験一覧

○ グローバル人材育成教育の一環として、工学系研究科では学術交流協定を結んでいる海外の大学と

の間で国際パートナーシップ教育プログラムを実施し、正課の科目として、大学院生が英語で講義を受講する、あるいは英語で研究成果を発表するなど国際コミュニケーション主体の教育を行い、国際性とコミュニケーション力を養っている。各プログラムの参加学生は、5～10名程度である。ここ3年間のパートナー機関は、令和3（2021）年度が遼寧大学（中国）、延世大学（大韓民国）、武漢大学 電気及び自動学院（中国）、ランブンマンクラット大学・ハサヌディン 大学（インドネシア）、カントー大学（ベトナム）、令和4（2022）年度が遼寧大学（中国）、延世大学（大韓民国）、武漢大学 電気及び自動学院（中国）、ランブンマンクラット大学・ハサヌディン 大学（インドネシア）、カントー大学（ベトナム）、国立勤益科技大学（台湾）、令和5（2023）年度が遼寧大学（中国）、延世大学（大韓民国）、台湾国立勤益科技大学（台湾）、武漢大学（中国）、ハサヌディン大学（インドネシア）他4大学、国立建築都市計画学院カルタゴ大学（チュニジア）他3大学、令和6（2024）年度がベトナム国家大学ホーチミン市校情報技術大学（ベトナム）、遼寧大学（中国）、延世大学（大韓民国）、台湾国立勤益科技大学（台湾）、武漢大学（中国）、ウィーン工科大学（オーストリア）、マレーシアトゥンフセインオン大学（マレーシア）、ハサヌディン大学（インドネシア）である。

- ・根拠資料 III-I-A-14（理工学研究科・工学系研究科）国際パートナーシップ教育プログラム実施報告
- 例年、国立研究開発法人科学化学技術振興機構（JST）さくらサイエンスプログラムプランの採択により、海外からの学部生や大学院生の短期留学生および教員を受け入れている。令和6年度は理工で2件採択され、対面で実施した。

- ・根拠資料 III-I-A-15（理工学研究科・工学系研究科）令和5年度さくらサイエンスプログラムの採択結果

- ・根拠資料 III-I-A-16（理工学研究科・工学系研究科）令和5年度さくらサイエンスプログラム実施報告

B. 地域連携による教育活動

理工学部、理工学研究科・工学系研究科

- 佐賀大学理工学部と佐賀県高等学校教育研究会工業部会は、相互の教育に関し連携協力するため、協定を締結している。本協定に基づいて、学生の工業系高校へのインターンシップや教育実習を実施している。ステークホルダーに当たる工業系高等学校担当者と学部長・副学部長及び部門長を交えた進学懇談会を開催した。インターンシップは実施していないが、教育実習については1名が実施している。

- ・根拠資料 III-I-A-17（理工学部）佐賀大学理工学部と佐賀県高等学校教育研究会工業部会高大連携に関する協定書

- ・根拠資料 III-I-A-18（理工学部）佐賀大学理工学部と工業系高等学校との進学懇談会の開催について

- 佐賀県立致遠館高等学校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業に対して、第1期から第3期まで継続的な高大連携活動として取り組んでおり、令和4年度からの第4期も同校からの依頼で、積極的にサポートをしている。とくに、第4期では、これまでの関心の高い科目への指導ではなく、志望学部をベースとした研究分野に沿った指導要望に沿って、理工学部各部門から教員が高校を訪問して生徒の相談に乗るとともに、アドバイスをを行う課題研究指導に携わっている。各教員は、分野の講義に関して講義を行う Specialized Field seminar、大学訪問実験を担当する Specialized Laboratory Visit を担当している。また、課題研究に入る前の高大接続講座「リサーチセミナー」でも理工学部の教員が研究分野紹介として講義を担当している。これらの活動は、同校の第1～3期の SSH 事業をベースとした理工学部の高大連携活動が大きく貢献している。

- ・根拠資料 III-I-A-19（理工学部）令和6年度致遠館高校 SSH 研究開発実施報告書（抜粋）

- 不登校支援機関の適応指導教室「くすの実」にて理工学部の教員と工学系研究科及び先進健康科学研究科の大学院生、理工学部機能物質化学科の学生らにより、長年にわたる理科実験教室支援活動を実

施している。これは、佐賀市教育委員会の不登校支援機関である適応指導教室「くすの実」の要請により、理科への興味をきっかけに子供達の就学意欲の芽生えを目的に行っているもので、大学が支援する不登校支援機関での理科実験教室は全国でも数少ない活動として、平成 17 年に当時の工学系研究科 児玉 浩明 教授（現佐賀大学長）が始めてから現在まで継続しており、令和 6 年で 20 年目となっている。

- ・根拠資料 III-I-A-20（理工学部）不登校支援機関での理科実験教室（令和 6 年度実施報告）

○ 高大連携活動の一環として、理系分野に関心がある県内の高校生を対象に、「科学」を発見・探求できる多面的な視点を育て、自らが知らなかった自身の適性や興味・関心を見つけることを目的としたカリキュラムとして、科学へのとびらを実施している。令和 6 年度に第 9 期生（高校 1 年生）を募集し、対面で 3 回実施している。

- ・根拠資料 III-I-A-21（理工学部）令和 6 年度「科学へのとびら」第 8 期募集プログラム

C. 教育の質の保証・向上

理工学部

○ 「学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること」に関連して、開講前にシラバス点検を実施し、全学的に実施しているアクティブ・ラーニングによる教育手法の記載の有無も確認した。令和 7 年 5 月 2 日の調査の結果、令和 6 年度開講科目のうち、100%の科目で何らかのアクティブ・ラーニングを導入している。

- ・根拠資料 III-I-A-22（理工学部）令和 6 年度開講科目のアクティブ・ラーニング導入状況調査

○ 「学位授与方針に則して適切な履修指導、支援が行われていること」に関連して、令和 3 年度後学期から新たに導入された「LAP システム」により、従来の「ポートフォリオ学習支援統合システム」を上回る学修成果の可視化機能を活用することが可能になった。

- ・根拠資料 III-I-A-23（理工学部）ライブキャンパス学修ポートフォリオ LAP 活用マニュアル抜粋

○ チューター指導においては、ライブキャンパス内「LAP システム」の可視化機能の活用により、本人の振り返りを促している。場合によっては修学上問題の認められる学生のカウンセラー、ソーシャルワーカー等による生活相談への誘導を積極的に行っている。

○ 授業の内容及び方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント（FD）の組織的な取組として、令和 6 年度に理工学部主催の FD 講演会を 3 回実施している。特に、令和 6 年度では、「第 4 期の荒波を乗り越えるために科研費と共同研究を取り巻く現状」と題して、大学における研究活動の強化に関する講演が豊田理事により、4 月開催された。

- ・根拠資料 III-I-A-24（理工学部）令和 6 年度 FD 講演会の開催実績および関連資料

○ 理工学科機械エネルギー工学コース、メカニカルデザインコースでは、技術者教育の改善を図るため、毎年度、卒業生・修了生の通常 2 名（2023 年度 2 名）に両コースの技術者教育プログラムについて、外部評価を依頼している。

- ・根拠資料 III-I-A-25（理工学部）2024 年度機械工学部門技術者教育プログラムの評価と改善点

○ 全学教育機構の数理・データサイエンス教育推進室と連携し、令和 3 年度から「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム～データ思考の涵養～」に準拠した「佐賀大学データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル）」を理工学部で開始した。また、令和 4 年度からは「数理・データサイエンス・AI（応用基礎レベル）モデルカリキュラム～AI×データ活用の実践～」に準拠した「佐賀大学データサイエンス教育プログラム（応用基礎レベル）」も理工学部で開始した。さらに、令和 5 年 4 月からは、理工学部新たにデータサイエンスコースを設け、25 名の学生の受け入れ枠を設けた。また、「令和 5 年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」にも選定され、令和 6 年度から理工学部の入学定員が 30 名増員された。さらに、女子枠入試が令和 7 年度から導入され、配置枠 15 名に対して、令和 8 年度の志願者は 44 名、合格者は 11 名

であった。さらに、大学院でも令和10年度から入学定員を20名増員し、研究科全体の研究・教育力を強化する。

- ・根拠資料 III-I-A-26（理工学部）佐賀大学データサイエンス教育プログラムリーフレット
- ・根拠資料 III-I-A-27（理工学部）データサイエンスコースの設置資料
- ・根拠資料 III-I-A-28（理工学部）成長分野 広報情報

理工学研究科・工学系研究科

○「学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること」に関連して、開講前にシラバス点検を行い、全学的に実施しているアクティブ・ラーニングによる教育手法の記載の有無も確認した。令和7年5月2日の調査の結果、令和6年度開講科目のうち、99.67%の科目で何らかのアクティブ・ラーニングを導入している。

- ・根拠資料 III-I-A-29（理工学研究科・工学系研究科）令和6年度開講科目のアクティブ・ラーニング導入状況調査

○教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること」に関連して、ルーブリック評価が一部の科目で実施され、修士論文発表等に関するコモンルーブリックを活用した教育研究の評価が一部施行された。また、部門毎で修士論文のルーブリック評価項目と評価基準を確認し、学会発表の評価方法についても検討している。

- ・根拠資料 III-I-A-30（理工学研究科・工学系研究科）令和4年度第9回理工学研究科・理工学部教務委員会議事録

○ポートフォリオ学習支援統合システムを利用し、研究指導計画、学生の実績報告、経過評価を半期ごとに可視化し、それぞれの振り返りによる質の向上を目指している。

D. 学際的教育の推進

理工学部

○理工学部では、2019年度の改組後、理工学に関する幅広い視点での課題解決能力を身に付けさせる教育プログラムとして、学部共通基礎科目、学部共通専門科目およびコース類共通専門科目を設定している。その中でも、学部共通基礎科目として設定した「サブフィールド PBL」では、異分野の学生と協働したグループワークなどを通し、複眼的な視点からの能力育成につなげている。

- ・根拠資料 III-I-A-31（理工学部）令和4年度「理工学部で何を学ぶか」一部抜粋

○2019年度から、幅広い教養、科学の基礎となる理論体系、論理的方法論等を身につける教育を展開するため理工学科として改組し、理工系人材のリテラシーとして「数学」、物理、「化学」、「データサイエンス」に加えて、「生物」の学力保証のため、学部共通教育として科目「生物学概説」を農学系の教員とともに開講した。専門教育では理工医農の学際的教育を担う先進健康科学研究科への進学も考慮し、生物系に重点を置いた「生命化学コース」のカリキュラム設計をしており、生物及び化学の双方に見識のある学生の輩出を目指している。

理工学研究科・工学系研究科

○佐賀大学の全ての研究科が連携し大学院教養を意図して、大学院教養教育プログラムを開設している。「研究・職業倫理特論」、「情報セキュリティ特論」、「データサイエンス特論」の必修科目に加えて、グローバル社会において必要な英語及び文化、科学技術者として必要な倫理及び人権、企業人として必要なキャリア教育等を学ぶ選択科目からなり、これらの科目の中から4単位の選択必修となる。

○企業人及び研究者として分野の枠を越えた視点及び科学的試行を養うことを目的として、理工学研究科、先進健康科学研究科、農学研究科との間で連携して自然科学系研究科共通科目を開設している。

授業科目は、必修科目である「創成科学融合特論」、「創成科学 PBL 特論」、「知的財産特論」、及び選択科目である「創成科学インターンシップ S」、「創成科学インターンシップ L」と各研究科の専門内容に関する科目群からなり、これらの科目の中から 8 単位の選択必修となる。

・根拠資料 III-I-32（理工学研究科・工学系研究科）令和 6 年度佐賀大学理工学研究科履修案内大学院教養教育プログラム自然科学系研究科共通科目抜粋

○ システム創成科学専攻では、工学系研究科や各センター所属の教員に加えて、教育学部や経済学部などの文科系学部教員も参加して博士後期課程の教育に当たっている。

○ 工学系研究科では、「研究科特別講義」や「総合セミナー」において、学生の専門分野のみならず、様々な分野の教員・学生が一堂に会し、教員・学生間や学生相互間で議論を行っている。

E. リカレント教育の推進

理工学部

○ 理工学部では、佐賀大学科目等履修生規程に定めるところにより、科目等履修生を受け入れている。令和 5 年度は 7 名の学外科目等履修生を受け入れた。

・根拠資料 III-I-A-33（理工学部）佐賀大学科目等履修生規程

○優れた点・特色ある点

理工学部では、入学後に幅広い分野の大学教育に触れながら、自らの適性や関心などに基づき、段階的に理学・工学分野の 13 の専門コースの中からコース選択ができる仕組みを導入している。

- ・ 教育の国際性では、TOEIC といった外部検定試験による英語教育の質保証と推進、学生による国際交流活動組織 STEPs のサポート、外国人留学生を積極的に受け入れたためのプログラムなどを継続的に実施している。
- ・ 地域連携による教育活動では、高大連携活動、科学のとびら、不登校支援活動など、長年にわたり、ステークホルダーである地域の要望に応じた活動を積極的に実施している。
- ・ 教育の質の保証・向上では、LAP システムを活用した学生への的確な学修指導、アクティブ・ラーニングの 100% 導入、地域社会の要請に応じたデータサイエンス教育の充実を進めている。
- ・ 学際的教育の推進では、幅広い視点での課題解決能力育成として、学部共通基礎教育、学部共通専門教育などを学部全教員で取り組むとともに、サブフィールド PBL で複眼的な視点での能力育成を図っている。
- ・ 「令和 5 年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」にも選定され、令和 6 年度から理工学部の入学定員が 30 名増員された。さらに、女子枠入試が令和 7 年度から導入されることが決定しており、これにより多様な人材の確保が期待されている。さらに、大学院でも令和 10 年度から入学定員を 20 名増員し、研究科全体の研究・教育力を強化する。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

A. 卒業（修了）時の学生からの意見聴取

理工学部卒業予定者に対する全学的な共通アンケート等において、学習成果に関連した設問項目に対して肯定的な回答が多い。例えば、「学部の専門分野に偏りすぎない幅広い教養が身に付きましたか」と「課題を設定して探求する能力が身に付きましたか」の設問について、それぞれ、81.4%、89.1%の学生がある程度以上身についたと回答している。「佐賀大学の教養教育に満足しましたか」と「佐賀大学の学部専門教育に満足しましたか」の設問に対して、それぞれ、88.0%、89.9%がある程度以上満足していると回答している。「佐賀大学の研究室・ゼミでの教育について満足しましたか」と「佐賀大学の教育全般に満足しましたか」の設問に対して、それぞれ、92.0%、89.1%がある程度以上満足していると回答している。本学部が掲げる幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を持ち、社会の広い分野で活躍できる人材を育成するという目標の達成を支持している。一方、満足をしていない学生も散見しており、学生の希望について幅広く対応する必要があることも明らかになった。

理工学研究科修士課程・博士前期課程2年生の修了予定者に対する全学的な共通アンケート等において、学習成果に関連した設問項目に対して肯定的な回答が多い。例えば、大学院修了生を対象とする共通アンケートにおいて、専門的な知識や技能（92.9%）について、ややできた以上の回答であった。分析し批判する能力（90.5%）、プレゼンテーション技術（92.9%）、資料や報告書を作成する能力（89.9%）、研究能力（91.7%）、課題を探究する能力（91.8%）、問題を解決する能力（92.3%）等について学生が修得を実感している。2024年度とほぼ同等の結果ではあったが、分析し批判する能力やプレゼンテーション技術は数値が向上しているとともに研究能力や課題を探究する能力についても若干数値が向上しており、研究科において大切な研究を通じた教育が効果的であることがわかった。

- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-A-1 2025年度前期理工学部理工学研究科授業アンケート集計結果
- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-A-2 2025年度後期理工学部理工学研究科授業アンケート集計結果
- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-A-3 2025年度理工学部卒業予定者アンケート集計結果
- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-A-4 2025年度理工学研究科修了予定者アンケート集計結果

B. 卒業（修了）生からの意見聴取

理工学部・理工学研究科・工学系研究科において、数年に一度を目安に実施している卒業（修了）後一定期間の就業経験等を経た卒業（修了）生からの意見聴取結果においては、専門的な知識や技術と共に、それらを実践に活かす能力等の設問項目に対して満足度が高くなっており、本学部が掲げる幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を持ち、社会の広い分野で活躍できる人材を育成するという目標の達成を支持している。

2024年度において、卒業（修了）3年経過後以上の卒業（修了）生に対して、佐賀大学学士力に関するアンケートを実施し、回答数は77件であった。理工学部において、現在の仕事に満足している割合が98%であった。専門分野に必要とされる基本的な知識・技能について、80%が役に立っているという回答であった。理工学研究科・工学系研究科で主に学習する内容に関して、専門的な知識や技能について、60%が役に立っているという回答であり低い結果であった。課題を探究する能力、および問題を解決する能力では、80%および88%であり、高い数値であった。社会で活用できる汎用的なスキルについて、80%が役に立っているという回答であった。特に、理工学研究科や工学系研究科における、研究を通じた教育の面で一定の効果があがっていると考えられる。

- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-B-1 佐賀大学における就職支援の質保証に関する方針
- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-B-2 佐賀大学の卒業生又は修了生を対象としたアンケート実施要領
- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-B-3 2024年度卒業生アンケート調査票

- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-B-4 2024 年度修了生アンケート調査票
- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-B-5 2024 年度卒業（修了）後一定年限を経過した卒業（修了）生に対するアンケート結果フォルダ

C. 就職先等からの意見聴取

理工学部・理工学研究科・工学系研究科において、数年に一度を目安に実施している企業アンケートの結果では、卒業生あるいは修了生が学習の成果として身につけた能力のうち、専門的な知識や技術と共に、それらを実践に活かす能力等の設問項目に対して満足度が高くなっており、本学部が掲げる幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を持ち、社会の広い分野で活躍できる人材を育成するという目標の達成を支持している。

キャリアセンター主導で就職先に対するアンケート様式と実施体制が整備されている。2024 年度は「合同企業・業界研究セミナー」に参加された企業 120 社を対象とし、アンケートを実施し、有効回収数 95、有効回答率 79%であった。調査の目的は、企業の新卒採用状況と本学学生の学修成果に対する評価を把握点検評価し、本学の教育や FD に資することである。調査項目として、1. 新卒採用において重視している能力とその評価方法について、2. 佐賀大学の教育（教育への期待と教育成果）について、3. 新卒採用における課題とオンライン化への対応状況について実施された。1 の佐賀大学の新卒採用の重視点において、学部および大学院教育への期待について、学部、大学院ともにコミュニケーション能力、主体性、チャレンジ精神、協調性、専門性、誠実性などの項目が上位に挙がっていた。特にコミュニケーション能力については高く評価された。

学部および大学院の教育への期待について、“チームで特定の課題に取り組む”や“専門分野の知識を身につける”ことが求められていることが分かった。特に大学院では、“専門分野の知識を身につける”ことが高く求められている。他大学の学生に比べて優れている・劣っていると感じる点について、コミュニケーション能力、協調性、誠実性などが高く評価されている。劣っている点は特になしの回答であった。学習目標として、【一般基礎】市民社会の一員として共通に求められる基礎的な知識と技能、【思考力・行動力】市民社会の一員として思考し活動するための技能、【専門基礎】専門分野に必要とされる基礎的な知識・技能、【課題発見解決】現代的課題を見出し、解決の方法を探る能力、【専門的課題発見解決】プロフェッショナルとして課題を発見し解決する能力、【協調性と指導力】課題解決につながる協調性と指導力、【多文化理解・共生】多様な文化と価値観を理解し共生に向かう力、【倫理観と責任感】高い倫理観と社会的責任感を 77%が身に付けているという評価であった。一方、【主体的な社会参画】地域や社会への参画力と主体的に学び行動する、については 61%が身に付けているということであり、主体性について教育する必要があることが明らかになった。

- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-C-1 佐賀大学における就職支援の質保証に関する方針
- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-C-2 佐賀大学の卒業生又は修了生が就職した企業等を対象とするアンケート実施要領
- ・根拠資料Ⅲ-Ⅱ-C-3 令和 6 年度 企業対象調査報告書

○優れた点・特色ある点

・理工学部卒業予定者に対する全学的な共通アンケート等において、「学部の専門分野に偏りすぎない幅広い教養が身に付きましたか」と「課題を設定して探求する能力が身に付きましたか」の設問について、それぞれ、81.4%、89.1%の学生がある程度以上身についたと回答している。「佐賀大学の教養教育に満足しましたか」と「佐賀大学の学部教育に満足しましたか」の設問に対して、それぞれ、88.0%、89.9%がある程度以上満足していると回答している。「佐賀大学の研究室・ゼミでの教育について満足しましたか」と「佐賀大学の教育全般に満足しましたか」の設問に対して、それぞれ、92.0%、89.1%がある程度以上満足していると回答している。本学部が掲げる幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を持ち、社会の広い分野で活躍できる人材を育成するという目標の達成を支持している

・理工学研究科修士課程・博士前期課程 2 年生の修了予定者に対する全学的な共通アンケート等において、専門的な知識や技能（92.9%）について、ややできた以上の回答であった。分析し批判する能力（90.5%）、プレゼンテーション技術（92.9%）、資料や報告書を作成する能力（89.9%）、研究能力（91.7%）、課題を探究する能力（91.8%）、問題を解決する能力（92.3%）等について学生が修得を実感している。2024 年度とはほぼ同等の結果ではあったが、分析し批判する能力やプレゼンテーション技術は数値が向上しているとともに研究能力や課題を探究する能力についても若干数値が向上しており、研究科において大切な研究を通じた教育が効果的であることがわかった。

・理工学部・理工学研究科、工学系研究科の卒業（修了）後一定年限経過した卒業（修了）生に対するアンケート結果から、現在の仕事に満足している割合が 98%であった。専門分野に必要とされる基本的な知識・技能について、80%が役に立っているという回答であった。理工学研究科・工学系研究科で主に学習する内容に関して、課題を探究する能力、および問題を解決する能力では、80%および 88%が役に立っているという回答であり、高い数値であった。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

Ⅳ－Ⅰ 研究に関する状況と自己評価

A. 基本理念

人類の継続的な繁栄を実現するためには、高度科学技術の発展が不可欠である。大学の使命は、科学技術の健全な発展を通して豊かな社会生活の実現と世界平和に寄与することである。佐賀大学理工学部・理工学研究科・工学系研究科は、既存の枠組みに捉われない理系と工系の学科・専攻からなる教育研究組織を配置し(理工融合)、自由な発想に基づく原理的な発見を基礎として人類に有効な技術を確立し、社会の要請に基づく諸問題を解決し(社会に開かれた大学)、広く地域や国際社会に還元すること(国際性)を目指している。

B. 研究目的

(1) 基本方針

上記の基本理念を達成するためには、学部・研究科を構成する各教員の研究に対する意欲・熱意を維持し、質の高い研究成果を生み出す必要がある。このためには、教員個人の自由意志の尊重と研究環境の整備が不可欠である。理工学部・理工学研究科・工学系研究科では、研究に取り組む基本方針を以下のように定める。

- ① 教員の自由な発想に基づく基礎的・基盤的研究の推進
- ② 地域・社会の要請に基づく実用研究の推進
- ③ 学部・研究科の資源を活用した独創的プロジェクト研究の推進

(2) 達成しようとする基本的な成果

高度科学技術時代に対応できる先端的な研究に加えて、基礎的・基盤的研究に積極的に取り組み、国際的視野にたつて質の高い研究成果を生み出すことを達成目標とする。得られた研究成果を社会に還元するために、研究成果を評価の高い国内外の学術雑誌に投稿するとともに国内外の学会で積極的に研究発表を行なう。これらのアウトプットをもって、学問の発展に寄与し、地域社会および国際社会の発展に貢献する。上記の基本方針及び達成しようとする成果は、佐賀大学の中期目標「目指すべき研究の水準」及び「研究成果の地域・社会への還元に関する目標」とも合致している。

(3) 研究組織

佐賀大学理工学部は、上記の基本理念に基づき、1966年に理系学科と工系学科からなる全国でも数少ない理工融合型学部として設置された。その後、学科の増設と大学院の設置、幾多の再編を経て、現在、理工学部1学科、理工学研究科博士前期課程1専攻、理工学研究科博士後期課程1専攻になった。このほかに、本学部・研究科と連携して独自の研究活動を展開している研究組織(以下、各研究センター)がある。

(4) 研究分野

理工学部・理工学研究科・工学系研究科が取り組む研究は、4分野からなる。各研究分野は各研究センターとも強く連携した研究を行なっている。

1) 基礎科学研究

「数理・情報部門」、「化学部門」、「物理学部門」が中心となり、基礎科学の立場から研究に取り組むとともに、その成果の応用を試みている。

2) 地域に根ざした研究

「化学部門」、「都市工学部門」、「電気電子工学部門」が中心となって、佐賀地域の地勢と環境に配慮した研究並びに研究施設を活用した研究を行なっている。

3) 人に優しい情報・生産システムの開発研究

「数理・情報部門」、「機械工学部門」、「電気電子工学部門」が中心となって、理工学的な視点から人間

志向と 環境福祉に関する研究を行なっている。

4) 資源・エネルギーの効率的利活用技術の開発研究

「化学部門」、「機械工学部門」、「電気電子工学部門」、「都市工学部門」が中心となって、地球環境を維持し、エネルギー資源を確保するための研究を行なっている。

C. 研究の特徴

理工学部は、昭和 41 年、理学と工学からなる融合学部として発足した。発足当初より学科・専攻間では、講義の持ち合いや学部・研究科の運営等を通して教員同士の活発な交流が行なわれ、学科によっては再編や統合に発展した。研究面においても、例えば、バックグラウンドの異なる教員が共同研究によって新しい研究分野を立ち上げるなど、「理工融合」を活かした多くのプロジェクト研究に基づく研究組織が芽生えている。このように、学科・専攻の枠を越えた「理工融合」に基づく柔軟な研究組織が構成できるところに理工学部・理工学研究科・工学系研究科の特徴がある。この結果、基礎的分野から現実的な応用分野 までの幅広い研究分野への対応を可能としている。

D. 研究活動における関係者とその期待

上記の基本理念・目的に照らして、研究活動における関係者とその期待を次のように想定している。

- (a) 国内外の大学における当該分野の研究者
 - ・新しい原理発見や方法論の開発
 - ・異分野融合につながる学際的な研究への展開
- (b) 関連する企業や研究所の技術者・研究者
 - ・新しい原理発見や方法の開発に基づく技術の企業化や実用化
 - ・受託研究や共同研究の推進による企業の活性化
- (c) 国や地方自治体等の行政機関・研究所
 - ・高度人材育成による優れた理工学系人材の輩出
 - ・研究コミュニティの拡張や国際事業への発展
- (d) 地域住民および本学学生・大学院生とその保護者
 - ・研究成果に基づく環境整備や地域雇用の促進
- ・社会人としての人間形成や社会活動の継続的支援

Ⅳ－Ⅱ 研究の水準の分析（研究活動及び研究成果の状況）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

・研究の実施体制及び支援・推進体制

- 本学部・研究科の研究分野に密接に関係する分野の研究センターとして、海洋エネルギー研究所、シンクロトロン光応用研究センターを設置し、センター教員も学部・大学院の教育に参加しており、最先端の装置・技術により教育研究の先進化を進めている。
- リージョナル・イノベーションセンターを設置し、産学・地域連携の窓口とするとともに、URA を配置して研究成果の紹介や共同研究に向けた調整などを行う体制としている。

・研究活動に関する施策／研究活動の質の向上

- 佐賀大学 SDGs プロジェクト研究所による活動

【ICT まちづくりデザインプロジェクト】

まちづくりデザインにおいては、近年、ICT を用いた様々な取り組みが行われている。本プロジェクトは、そのような取り組みにおける地方国立大学の先駆的存在であり、平成 27（2015）年に ICT 防災デザインプロジェクトの名称で立ち上げられ、平成 31（2019）年に ICT まちづくりデザインプロジェクトに改称したものである。本プロジェクトでは、歴史的な地方都市の過疎化や高齢化が進行している一方で、その個性豊かな歴史的環境を生かすための景観整備、観光施設整備、安全性の確保等に向けて、ICT を活用した現代的なまちづくり手法（ここではそれを「ICT 活用型まちづくりデザイン」と呼ぶ）の構築を目指している。具体的には、①町並みらしさの理解を支援する連続立面評価支援システムの開発、②受入基盤の弱い歴史的町並みにおける滞在型観光支援システムの構築、③歴史的町並みにおける ICT 活用型防災研究、の 3 本柱を大きなテーマとして研究に取り組んでいる。

2025 年度には、JSPS 科学研究費 3 件が採択されている中で、査読付き国際会議論文 2 件、英文ジャーナル 1 件、国内・国際学会発表 6 件が採択された。さらに、チェンマイ大学との共同指導により修士論文を完成させた学生 1 名がサンドイッチプログラム修了生として修了した。このように、外部資金の獲得、論文や学会での発表等を精力的に行っており、着実に成果を上げている。

【グリーンエレクトロニクスプロジェクト】

本学が得意とするワイドギャップ半導体をパワー半導体、光半導体、高周波、医工学分野で研究を行っている。2022 年度には、究極の物性をもち、現在のシリコン半導体より大電力、高効率性能を示すことが理論的に予想されていたダイヤモンド半導体で、本学の発明した新原理構造のパワー半導体素子を作製し、電力密度で世界最高の $345\text{MW}/\text{cm}^2$ （他研究機関による従来値は $8\text{MW}/\text{cm}^2$ ）を報告した。この成果は、様々な報道機関（NHK、佐賀テレビ、RKB、テレ東 BIZ、佐賀新聞、西日本新聞、毎日新聞）により報道された。一方、同様に、優れたパワー特性が期待されている酸化ガリウムでは、実用化への壁となっていた、逆方向リーク電流を生じさせる結晶欠陥を、本学独自のエミッション顕微鏡や佐賀県のシンクロトロン光研究センターでのシンクロトロン X 線トポグラフィー法で、同定することに成功し、共同研究先の企業で結晶欠陥密度を低減させることに成功した。2023 年度には、ダイヤモンド半導体を用いたパワー回路を開発し、高速スイッチング、長時間連続動作を実証した。これらの成果により半導体・オブ・ザ・イヤーを受賞した。2025 年度には、社会実装を目指して設立したスタートアップ企業が佐賀大学発ベンチャーとして称号を授与された。2025 年 12 月 8 日に電子線描画技術で T 型サブミクロンのゲート構造のダイヤモンド半導体を作製し、世界最高レベルのマイクロ波・ミリ波帯の増幅を達成した。これらの成果は 2 編の学術論文として公表された。

○理工学部研究会による活動

【コミュニティデザイン研究会】

地域のコミュニティは、人口減少・少子高齢化などの問題を抱え、今後の維持に向けた大きな転換期を迎えつつある。また、これは我が国だけでなく、韓国、中国、タイなどのアジア諸国、ドイツ、フランスなどの欧米諸国に共通する課題になりつつある。そのような中で、地域のコミュニティ空間を魅力あるものに維持することは、観光や地場産業などの新旧産業を盛り立て、地域に根ざしたまちづくりを行っていく上でも必要なことである。一方で、With コロナの現状において、これらがダメージを受けていることは必然であり、一方で、After コロナの目標を立て、それに向けた取組を進めていく必要もある。かかる観点から、本研究会では、地域に根ざしたコミュニティの計画デザイン手法を実践的に明らかにしていくことを目的とする。具体的には、対象地の中心は佐賀県内としながら、周辺地域あるいはグローバルに関係を広げつつ、建築学分野のメンバーを中心に、建築計画、都市デザイン、歴史意匠、建築・都市環境工学等の視点から地域の社会・空間構造の分析、手法の開発、実験、応用等に取り組んでいく。また、学生教育の観点から、地域密着型の講演会、国際セミナー等を年に1、2回程度実施する。その際には、学生提案にも積極的に取り組み、佐賀大学で建築環境デザインを学ぶ学生たちの意識高揚に務める。本年度については、以下のような成果があった。

(1) 講演会の主催・共催

■ 第29回佐賀大学コミュニティデザインカフェ

日 時：令和7年7月29日（火）13:30～18:00

第1部 特別講演会 「都市のみえる化とまちづくり」

講師：小林 正美氏（建築家／明治大学名誉教授・(株)アルキメディア設計研究所所長）

第2部 3年生演習講評会

講師：小林 正美氏（同上）、本学建築環境デザインコース教員

■ 第30回佐賀大学コミュニティデザインカフェ

日 時：令和7年8月1日（金）13:30～15:30

第1部 特別講演会 「雑多さの秩序」

講師：門脇 耕三氏（建築家／明治大学教授／アソシエイツパートナー）

■ 第32回佐賀大学コミュニティデザインカフェ

日 時：令和8年2月28日（土）13:30～18:00

第1部 特別講演会 「模型という方法 ―未知の現代建築を目指して―」

講師：中川 エリカ氏（建築家／明治大学教授／アソシエイツパートナー）

第2部 パーティカルレビュー

講師：中川 エリカ氏（同上）、本学建築環境デザインコース教員

【ものづくり匠研究会】

理工学部機械工学部門の下記の強みおよび実績を基に、実習工場を拠点に機械工学部門の関連教員と理工学部技術部機械部門の職員が連携して、「ものづくり」の分野で「地域への貢献」「共同研究の推進」および、その役割を担う組織の構築・強化を目的とする。

次の通り実績がある。

① 卓越した「ものづくり」（歯車、設計、材料など）

- ② 近隣の大学の中で、最も充実した「実習工場」完備
- ③ 人材育成の実績
- ④ 地域との連携の実績（佐賀生産技術研究会、工業連合会等）

具体的には、下記を目指す。

- ① 産学官による地域の中核的な「ものづくり拠点」機能の強化
- ② 産学官連携による卓越した「ものづくり」の支援と研究開発の推進
- ③ 地域の「ものづくり」人材育成の支援

当面は、地域の関連産業との研究会や勉強会を行いながら、共同研究の立ち上げを目指す。経費としては、競争的資金および地方自治体等の外部資金獲得を目指す。特に、理工学部が進めている「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム」における「ものづくり」の分野で連携していく。

【膝関節シミュレータ開発研究会】

膝関節は、人間の体の中で最大かつ複雑な関節である。この関節の疾病の一つとして、変形性膝関節症がある。この疾病の検査方法は、X線やMRIなどが一般的である。しかし、微量ではあるが放射線を照射する必要があること、検査機器が大きくなること、導入コストが高くなることが欠点として考えられる。本研究では体に影響がないアコースティック・エミッション（AE）手法を提供し、膝関節炎症診断に関する研究を行っている。令和7年度には音響放出（AE）技術と機械学習を融合した解析手法の確立を軸として展開した。医療分野においては、AIの転移学習等を活用して膝関節のAE信号を解析し、変形性膝関節症を早期発見・分類する新たな診断モデルの開発に注力した。一方、非破壊検査分野では、AEトモグラフィと画像再構成アルゴリズムを駆使し、構造物や材料内部の損傷を高精度に可視化する技術の研究を推進した。得られた研究結果は3編の学術論文として公表された。

【スマート化推進研究会】

本研究会では、スマート化というキーワードの下、理工学部の教員・学生が連携し、地域社会に還元できる研究成果を創出することを目指している。この研究会の活動を通して、学生の実践力を鍛錬し、地域社会に貢献できる優秀な人材を育成する。本年度は、佐賀県が佐賀大学などと実施するTUNAGIプロジェクトに1件、佐賀大学が地元自治体と連携して実施する「地域みらい創生プロジェクト」に2件の研究課題が採択され、活発な地域連携を行った。また、同じく佐賀県と佐賀大学などの連携による研究成果を発表するTSUNAGIコンベンションにおいて、佐賀大学発ベンチャーを含む4件の成果発表を行なった。その他にも、科学研究費助成事業をはじめとする多数の外部資金を獲得するとともに、部局を越えて医学部、農学部などとの積極的な連携も行なっている。また、多数の成果発表（国際論文誌、国際会議、国内雑誌、国内講演会、プレスリリースなど）を行なった。さらに、国立研究開発法人産業技術総合研究所とも、連携が積極的に進みつつある。

・発表論文数

- 2025年発行の理工学部教員の学術論文の内、エルゼビア社Scopusにインデックスされている論文数 182編
- 各研究分野のトップ10%のCiteScoreを持つ雑誌への掲載割合 20.9%
- 国際共著論文数 65編、全論文数に占める割合 35.7%
（※2026.6時点。時間とともに増加する傾向あり）
- 過去5年間の上記の推移を下表に示す。

年	論文数(Scopus)	トップ 10% CiteScore 雑誌への掲載割合	国際共著論文の割合
2021	262編	40.1%	121編 (46.2%)
2022	182編	18.3%	76編 (42.3%)
2023	234編	29.3%	102編 (43.2%)
2024	194編	28.8%	75編 (38.7%)
2025	182編	20.9%	65編 (35.7%)

・研究資金（2025 年度）

- 2025 年度の理工学部的外部資金等受入額は、前年度から 71,311 千円増加（13.4%増）。内訳は以下の通り。

➤ 奨学寄附金受入額	28,537 千円	（対前年度	3,233 千円減）
➤ 受託研究・共同研究等受入額	355,620 千円	（対前年度	8,465 千円増）
➤ 科研費等受入額（間接経費含む）	135,680 千円	（対前年度	25,685 千円増）
➤ 各種補助金等（間接経費含む）	82,291 千円	（対前年度	40,394 千円増）
➤ 上記の合計	602,128 千円	（対前年度	71,311 千円増）

・地域連携による研究活動

- 「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム(CIREn)」

佐賀県と連携・協力して、2018 年度に県が策定した「佐賀県再生可能エネルギー等先進県実現化構想」の実現に向け、オープンイノベーションを基軸に、産学官連携による再生可能エネルギーを中心としたエネルギー関連分野の研究開発や市場開拓などを進めることで、県内の関連産業創出を加速し地域社会の発展に寄与することを目的に、佐賀大学と佐賀県の間で「再生可能エネルギー等先進県実現に向けた協定」を締結した。この協定に基づき、産学官連携の「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム」を立ち上げ、地域のエネルギーに関する要望などにワンストップで対応する研究開発体制を構築した。本プラットフォームの会長は理工学部長が務め、事務局が理工学部内に置かれている。2025 年度は、16 の研究分科会が設置され、佐賀県内企業 54 社、佐賀県外企業 41 社、7 つの行政機関、5 つの NPO 等団体、71 人の個人会員等で構成される 178 会員が参加している。16 の研究分科会のうち 13 の分科会の座長を理工学系教員が務め、再生可能エネルギーに関する様々な取り組みを進めている。本プラットフォームの全体行事として、2025 年 9 月ならびに 2026 年 1 月に全体交流会を開催し、会員企業に対して価値提供に向けた取組みを行ってきた。

- 「TSUNAGI プロジェクト」

佐賀県が、佐賀大学をはじめ県内を中心とする高等教育機関が持つ技術やノウハウなどの有効活用を推進し、県内の地域課題の解決や県内の産業、学術の振興を図り、佐賀大学等と共に佐賀の未来を創造していくことを目指して、2021 年度より「TSUNAGI プロジェクト」が実施されている。2025 年度、理工学部では以下のように、大学提案プロジェクトとして 1 件、佐賀県提案プロジェクトとして 1 件を実施した。

・大学提案プロジェクト

- (1) ユーザフレンドリーな IoT 水位計の活用によるクリークの水資源管理の高度化

・佐賀県提案プロジェクト

- (1) 防犯カメラ映像解析システムへの人工知能技術の実装

○ 「地域みらい創生プロジェクト」

佐賀大学が佐賀県を中心とした地域社会の課題解決と持続的発展を目的に推進する研究支援型の取り組みとして「地域みらい創生プロジェクト」を実施している。本プロジェクトは、自治体や地域住民、企業と連携し、高齢化や空き家問題、産業振興などの現実的課題に対して、大学の専門知や技術を活用した実践的研究を展開する点に特徴がある。採択された研究には経費支援が行われ、現地での調査や協働活動を通じて、地域の魅力向上や新たな価値創出を目指すなど、地方創生に寄与する役割を担っている。理工学部からは、2025 年度に以下の 3 件が採択され、実施した。

- (1) 高齢者の生活の変化や異変を AI により自動判定して信頼できる近所の人に通知するシステムの研究開発
- (2) 肥前浜宿の歴史的町並みの保存活用に関わる建築設計と ICT 活用型まちづくり研究
- (3) 赤ちゃんの抱っこ姿勢判定アプリ「AI 抱っこ」の開発とそれを用いた子育て支援の拡充

・国際的な連携による研究活動

○ 国際共同研究の状況

2025 年に理工学部教員は以下の 54 機関（14 か国）との国際共著論文を公表している。（なお、高エネルギー物理学に関する大型国際プロジェクトによる国際共著論文については参画機関数が 260 以上と多数のため、ここでは省略する。）

Badan Riset dan Inovasi Nasional	Khulna University of Engineering and Technology	Wenzhou University
Beijing Key Laboratory of Materials Utilization of Nonmetallic Minerals and Solid Wastes	Liaoning University	Wetland Management Collaborative Research Center
China University of Geosciences, Beijing	Mentor Infolytica	Wuhan University
Comilla University	Ministry of Education of the People's Republic of China	Chiang Mai University
Daffodil International University	Peking University	Chittagong University of Engineering and Technology
Doctoral School of Exact and Natural Sciences	PowerChina Guizhou Electric Power Design and Research Institute Co., Ltd	Institut Teknologi Kalimantan
Dong-A University	Rajshahi University of Engineering and Technology	Kasetsart University
Durham University	Ruhr-Universität Bochum	Khon Kaen University
Hasanuddin University	Thailand Royal Irrigation Department	Khulna University of Engineering and Technology
Hebei Provincial Key Laboratory of Electromagnetic & Structural Performance of Power Transmission and Transformation Equipment	Università degli Studi di Brescia	Mid-West University
Institut Teknologi Sepuluh Nopember	Universitas Bengkulu	North China Electric Power University (Baoding)
Institute of Nuclear Chemistry and Technology, Warsaw	Universitas Diponegoro	Shanghai Jiao Tong University
Jashore University of Science and Technology	Universitas Gadjah Mada	Tongji University
Kalasin University	Universitas Lambung Mangkurat	Universitas Lambung Mangkurat
	Zhejiang Sci-Tech University	Universitas Negeri Yogyakarta
	University of Life Sciences in Lublin	Universitas Pembangunan Nasional
	University of South Australia	Veteran Jakarta
	University of South China	Universitat d'Alacant
		University of Saskatchewan
		Uniwersytet Jagielloński

Khazar University	Uniwersytet Marii Curie-Skłodowskiej w Lublinie	Wuhan University
-------------------	---	------------------

○ 国際パートナーシップ教育プログラムの実施

理工学部・理工学研究科では、東アジアの学術交流協定締結校等をパートナー大学として、大学院教育を中心として教育プログラムを組織的に実施するとともに、共同研究のための交流推進を目的として国際パートナーシップ教育プログラムを毎年実施している。2025年度は以下のプログラムを実施した。

研究プロジェクト名	パートナー大学	実施場所
タイICT教育研究国際ワークショップ及び短期インターンシッププログラム	カセサート大学（タイ）	カセサート大学
国際パートナーシップ教育プログラム	遼寧大学（中国）	遼寧大学
国際パートナーシップ教育プログラム（先端材料化学）	大邱大学（韓国）	佐賀大学
素粒子物理学の新展開と関連分野	延世大学（韓国）	佐賀大学
国際スプリングキャンプ 2026 at 台湾国立勤益科技大	台湾国立勤益科技大学（台湾）	台湾国立勤益科技大学
高電圧・電力機器	中国・武漢大学・電気及び自動化学院（中国）	佐賀大学
環アジア国際研修プログラム（グローバル社会における文化多様性と歴史的環境の保全活用に関する建築・都市デザイン）	ウィーン工科大学（オーストリア）	佐賀大学等
International Symposium on Innovation in Civil Engineering and Built Environment	マレーシアトゥンフセインオン大学（マレーシア）	マレーシアトゥンフセインオン大学
佐賀大学―ハサヌディン大学短期インターンシッププログラム	ハサヌディン大学（インドネシア）	ハサヌディン大学

・研究成果発信／研究指導等の共同利用

- 理工学系の研究・教育成果や知的生産物は、理工学部独自のホームページおよび佐賀大学機関リポジトリ等を通して収集・収蔵し、インターネットを介して学内外に情報発信をしている。
- 「研究活用ガイド」として、各教員の研究活動を分かりやすく本学のホームページで公開し、研究成果の発信を行っている。また、この情報に基づいた産学・地域連携に関する窓口としてリージョナル・イノベーションセンターを設置し、URA を配置することで、研究成果・研究資料など共同利用を推進している。

・総合的領域の振興

- 本学では、SDGs プロジェクト研究所(SDGs-SUPLA)を設置し、理工学部の関係では「ICT まちづくりデザインプロジェクト」、「グリーンエレクトロニクスプロジェクト」、を発足させ、総合的領域の振興に向けて取り組んでいる。
- 本学部の教員の一部は先進健康科学研究科先進健康科学専攻生体医工学コースおよび健康機能分子科学コースを担当しており、医学部、農学部などと連携して医農工連携による教育研究を進めている。
- 本学部の教員が併任している海洋エネルギー研究所を中心として、フューチャー・リソース推進プラットフォームが設置され、本学部教員が研究プロジェクトに参画している。
- 本学部の教員が協力教員を担当しているシンクロトロン光応用研究センターを中心として、新素材創出推進プラットフォームが設置され、本学部教員が研究プロジェクトに参画している。

・学術コミュニティへの貢献

- 本学部の教員が中心となり、「低平地研究会」を設置し、継続的に運営の中心的な役割を果たすことで学術コミュニティへ貢献している。
- 本学部の教員が主宰となり「コミュニティデザイン研究会」、「ものづくり匠研究会」、「膝関節シミュレータ開発研究会」、「スマート化推進研究会」が理工学部研究会として設立され、県内自治体、企業などと共同で学術コミュニティへ貢献している。
- 各教員が、国内外の各種学会等の理事、評議員、各種委員などを務め、学術コミュニティの発展に向けて活動している。

○優れた点・特色ある点

・分野および組織横断的な取り組みとして、海洋エネルギー研究所、シンクロトロン光応用研究センターとの連携に加えて、2つの佐賀大学SDGs プロジェクト研究所、4つの理工学部研究会を設置し、様々な研究を推進している。また、オープンイノベーションのもと産学官連携による再生可能エネルギー等の研究開発や市場開拓を進めることを目的に佐賀県と理工学部が共同設立した「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム(CIREn)」、佐賀県が大学の知見の有効活用により地域課題の解決や産業、学術の振興を図り、佐賀の未来を創造していくことを目的に実施している「TSUNAGI プロジェクト」、本学が佐賀県を中心とした北部九州地区の自治体において地域課題の解決に貢献することを目指した「地域みらい創生プロジェクト」などに参画し、地域と密着した研究を推進している。

・これらの活動により、多数の論文発表、外部資金の獲得などが盛んに行われている。また、ハイインパクトな雑誌への掲載割合、国際共著論文の割合も高いレベルで推移している。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

理工学部・理工学研究科・工学系研究科は、先端的な研究に加え、基礎的・基盤的研究に積極的に取り組み、国際的視野から質の高い研究成果を生み出すとともに、地域活性化の中核的拠点として研究を通じて地域の課題を解決する目的を有しており、「理工融合」に基づいた研究組織という特色がある。したがって、評価の高い学術雑誌に投稿することで学問の発展に寄与し、国際社会や地域に貢献するという点が最も重要と考えている。以下、学術的意義、社会・経済・文化的意義等の観点からいくつかを選定した。

数理・情報部門

○ 医療における機械学習とセンサー技術：心不全と転倒検出の予測（学術的意義）

心不全予測では、高再入院・死亡率が課題で、データ前処理による XGBoost 性能向上を目的に研究し、MICE 適用で AUC0.65 を達成した。転倒検知に関するレビューでは、高齢者の転倒問題に対処するため、既存手法を包括的に整理し、生体信号や多感覚融合の有効性を示唆する。IR センサー転倒検知研究は、プライバシーに配慮し熱パターンで通常動作と転倒を区別する新手法を提案、その統計的差異を実証した。本研究成果は国際誌 *Sensors*、*Applied Sciences* 等に掲載され、高い被引用を得ている。

○ 画像認識・処理技術の多様な応用に関する研究（学術的意義、社会、経済、文化的意義）

画像認識・処理技術の中核として、農作業支援、視覚障害者支援、自転車安全、乳児の抱っこ姿勢評価といった多様な実環境課題へ応用した点に特徴がある。対象や環境に応じた画像・センサー情報の統合により、人間の判断や行動を支援する実用的システムを実現している。本研究成果の活用により開発した赤ちゃんの抱っこ姿勢を自動判定するアプリ「AI 抱っこ」は、県内各地の子育て支援センター等で育児中の母親らの抱っこ姿勢判定に活用され、サガテレビや読売新聞を始めとして 10 件以上の TV・新聞報道がなされるなど大きな注目を集めている。

○ 筋力学特性と機械学習機能を有する生体模倣型筋電義手の研究（学術的意義）

上肢切断者の日常生活を支援するため、事故や病気で失われた人腕の運動機能を再現可能な筋電義手が求められている。しかし、従来技術では人腕のような滑らかでしなやかな運動を再現することは困難であり、手指の多動作の識別制御も限界に達していた。また、コストの高さやメンテナンスの難しさも普及の大きな妨げとなっていた。

本研究では、人腕が有する筋力学特性を世界で初めて筋電義手の制御に導入し、しなやかで精密な運動制御を実現した。また、独自の機械学習機能により、高精度な運動意図推定を可能にした。さらに、3D プリンタを用いた 5 指駆動型の筋電義手と筋シナジー理論に基づく制御法を新たに開発し、自然な手指の動きの再現に成功した。

本研究により、人腕の動作に匹敵する筋電義手の開発が進み、これまでは困難であった手指の生体模倣制御が可能となった。また、3D プリンタの活用により、コストの削減やメンテナンス性の向上が図れ、実用化への道が大きく開かれた。

本成果は、上肢切断者の生活の質を向上させ、社会参加を促す一助となる可能性がある。また、日本発の革新的な筋電義手技術として国際福祉に寄与することが期待される。

本研究の成果に対して、令和 7 年度文部科学大臣表彰「科学技術賞(研究部門)」が授与された。

○ ϕ -Caputo 分数次導関数を用いた分数偏微分方程式の数値解法に関する研究（学術的意義）

本研究は、 ϕ -Caputo 分数次導関数で定義される線形 ϕ -分数偏微分方程式に対し、 ϕ -Haar ウェーブ

レットの積分演算行列と ϕ -分数積分を用いた数値解法を提案した。解および分数次導関数を近似して線形代数方程式系を導出し、効率的に近似解を求めた。演算行列の疎性により計算複雑度が低く、その有効性は数値例により確認された。本研究成果は、国際誌 **IEEE Access** に掲載されたほか、国際会議 ITNG2022 で **Best Student Paper** を受賞した。

化学部門

○ 多層 CNT 担持 Co 酸化物ナノ粒子によるリン酸高感度検出（学術的意義）

本研究は、水質汚染物質であるリン酸の富栄養化閾値以下の高感度検出を目指したものである。ポリベンゾイミダゾール修飾多層カーボンナノチューブに担持された均一なコバルト酸化物ナノ粒子を調製し、ガラス状炭素電極に修飾した。これにより、従来の検出法より優れた性能で、pH 4 および 7 で 0.1~100 nM のリン酸を高感度に検出できることを示した。本技術の応用として、市販品飲料水に含まれる微量のアセトアルデヒドを超高感度に検出する **One-use** のアセトアルデヒドセンサを開発した。本研究成果は、国際誌 **ACS Omega** に掲載され、本雑誌の表紙を飾ったほか、**The 1st A-ISMET** において基調講演を行った。その他の国際会議等にて計 5 回の基調講演および招待講演を務めており、国内外の研究者から高い評価を得ている。

○ イミダゾリウム系 IL での Ni(II) と環状分子錯体形成：溶媒特性（学術的意義）

本研究は、イミダゾリウム系イオン液体中での Ni(II) イオンと環状分子 (Cy) の錯体形成を UV-vis 分光法などで調査した。錯体安定性は Cy の電子供与性に主に依存するが、1,4-ジオキサンは高電子供与性にも関わらず錯体形成が困難であった。また、Ni(II)-THF 錯体はイオン液体のアルキル鎖長が長い方が安定であった。これらの要因は、Cy とイオン液体カチオン・アニオンの相互作用および Cy 分子のクラスター形成で説明できると報告した。本成果は、国際誌 **Journal of Molecular Liquids** に掲載され、高い被引用を得ている。

○ 陶磁器釉薬の近赤外発光メカニズムの解明（学術的意義）

本研究は、これまで不明であった陶磁器の釉薬が示す近赤外発光の起源が、主原料である長石とそれに含まれる希土類元素のネオジム (Nd) であることを解明したものである。さらに、産地の異なる古陶磁器片 (有田地区・瀬戸地区) で発光スペクトルに明確な違いがあることを確認し、本技術が非破壊分析による古陶磁器の産地同定などへ応用できる可能性を示した。本成果は、国際誌 **The Journal of Physical Chemistry C** に掲載され、高く評価されている。

物理学部門

○ QCD 相図探索におけるハドロン・クォーク物質と除外体積効果（学術的意義）

本研究は、物質の基本的構成粒子であるクォークに働く強い相互作用を記述する理論、量子色力学 (QCD) の相図において、特に高密度領域の物質状態方程式 (EOS) の解明を目的とするものである。QCD は素粒子・原子核物理のみならず宇宙論や天体物理とも深く関わる重要な理論であるが、符号問題のため、大きな化学ポテンシャル領域での第一原理計算は困難である。本研究では、この問題を回避するため、符号問題のない虚数化学ポテンシャル領域の結果と有効モデルを組み合わせる新しい手法を採用した。具体的には、除外体積効果 (EVE) とカイラル動力学を取り入れたモデルにより、ハドロンからクォークへの相転移が強いカイラル対称性の回復や音速のピークを生じる可能性を示した。また、虚数化学ポテンシャル下のハドロン共鳴気体 (HRG) モデルに EVE を導入することで、約 211 MeV に特異点

が現れ、それが RW 転移温度と一致することを明らかにした。本成果は国際的な学術雑誌 (Physical Review D) に掲載され、高い被引用を得ている。

○応力発光半導体でスピンドープ強磁性を発見 (学術的意義)

本研究は、応力発光半導体において少数のスピンをドープすることで新たな強磁性を発現させ、その物理機構を解明したものである。従来、強磁性を生む交換相互作用は隣接原子間の近距離に限定されるとされてきたが、本研究では $\text{Eu:SrAl}_2\text{O}_4$ において、4 結合以上の距離に及ぶ超長距離磁気カップリングの存在を明らかにし、低温での強磁性転移を実証した。さらに、ミュオンスピン分光など高感度測定により外因的不純物の影響を排除し、真性の希薄磁性を確認した点に大きな意義がある。また、ポーラロンを介した磁性発現機構や光による磁性制御の可能性も示され、力・光・スピントロニクス融合による新たなエネルギー変換技術への応用が期待される。本成果は国際的な学術雑誌 (Advanced Science) に掲載された。

機械工学部門

○ 次世代冷媒の熱物性の測定と予測モデル及び機械学習を用いた熱伝達率の予測 (学術的意義)

本研究では、次世代冷媒の熱物性および熱伝達に着目し、 CF_3I や R1336mzz (E) の粘度をタンデム毛細管法により高精度に測定するとともに、その予測モデルを開発した。さらに、伝熱データベースに蓄積した純粋冷媒および混合冷媒の熱伝達率や圧力損失に対して、機械学習を用いた高精度な予測手法を構築し、熱交換器設計に不可欠な基盤情報を提供した。本研究成果は関連分野に大きな影響を与え、開発したデータベースと機械学習手法には外部研究者からの問い合わせも寄せられているほか、粘度モデルは世界的な熱物性ソフトウェアに採用され、次世代冷媒を用いたエネルギーシステム開発に貢献している。本成果は、国際誌 Journal of Physics: Conference Series などに掲載され、高い被引用を得ている。

○ ガウス混合モデルを用いた変形性膝関節症 AE 信号のクラスタリングと特徴付け (学術的意義)

本研究は、変形性膝関節症 (OA) の早期診断に向けて、膝関節から生じるアコースティックエミッション (AE) 信号の高精度解析手法を提案したものである。従来、AE 信号はデータの重複や複雑な構造の影響により、一般的な統計手法では損傷状態の識別が困難であった。本研究では、主成分分析 (PCA) による次元削減とガウス混合モデル (GMM) によるクラスタリングを組み合わせ、さらに重複データの特定・除去を行うことで、信号の重なりを低減し高精度な分類を実現した。その結果、AE パラメータの有効性と効率的なクラスタリングを実証し、非侵襲的な OA の早期診断の精度向上と生体診断分野への応用可能性の拡大に寄与した。本成果は、国際誌 Biomedical Signal Processing and Control 等に掲載され、高い被引用を得ている。

電気電子工学部門

○ 高機能アンテナとその無線電力伝送への応用 (学術的意義)

本研究では、多様な無線通信ニーズに対応するため、各種高機能アンテナの設計・開発を行った。具体的には、偏波切り替え可能なデュアルバンド積層型マイクロストリップアンテナ、再構成可能な円偏波アンテナ、広範囲にビーム走査可能な可変二軸モノパルスアレーアンテナの開発を通じて、高度な機能を有するアンテナを実現した。さらに、機械学習を用いた新たなアンテナ設計手法を提案し、この分野に新しい方向性を示した。本成果は、国際誌 IEEE Access に掲載され、2025 IEEE AP-S Japan Student Award を受賞するなど、高く評価されている。

○ T 型サブミクロンゲート構造のダイヤモンド半導体 MOSFET により世界最高レベルの高周波増幅を実証（学術的意義）

本研究では、電子線描画技術を用いて T 型サブミクロンゲート構造（157 ナノメートル）を持つダイヤモンド半導体 MOSFET を開発し、120GHz における電力増幅という世界最高レベルの性能を達成した。ダイヤモンド半導体は高い放熱性や耐電圧性、放射線耐性を持ち、従来材料を大きく上回る特性が期待されている。本研究では高純度材料の採用により耐圧 4266V を実現するとともに、高周波領域での動作可能性を実証した。これにより、Beyond5G・6G 通信や衛星通信などに必要な高出力・高周波デバイスとしての実用化が大きく前進した。本成果は、国際誌 *Japanese Journal of Applied Physics* に掲載され、高く評価されている。

○ 中間バンド型太陽電池のホスト材料である ZnTe 太陽電池で世界最高効率を達成（学術的意義）

本研究では、中間バンド型太陽電池のホスト材料であるテルル化亜鉛（ZnTe）を用いた太陽電池において、世界最高となる変換効率を達成した。中間バンド型太陽電池は、半導体内部に中間バンドを形成することで、従来は利用できなかった幅広い波長の光を有効に吸収できるため、理論的には 60%を超える高効率が期待される次世代技術である。本研究では、Zn₃P₂ 原料を用いた新しい手法により、キャリア濃度を精密に制御した高品質な p 型 ZnTe 薄膜の作製に成功した。この材料を光吸収層とした太陽電池を試作し、擬似太陽光下で 3.7%の変換効率を実現した。この値はシリコン太陽電池より低いものの、ワイドギャップ材料 ZnTe を用いた太陽電池としては最高性能であり、中間バンド型太陽電池の特性向上に向けた重要な基盤技術となりうる。本成果は、国際誌 *Japanese Journal of Applied Physics* に掲載され、高く評価されている。

都市工学部門

○ 歴史的資源の不法占有低所得者居住地に対する建築的改善提案に関する研究（学術的意義、社会、経済、文化的意義）

本研究は、タイ・チェンマイ歴史地区のメーカ運河沿いにあるカンペンガム非公式居住地为対象に、スラム住宅の改善戦略を検討したものである。住民調査、住戸調査、現地観察を通じて居住環境の実態を把握し、行政による一律の移転・住宅供給策が住民の生活実態に必ずしも適合しないことを示した。そのうえで、既存コミュニティの継続を前提に、住環境の段階的な改善や住民参加を重視したアップグレード方策を提案した。歴史地区に隣接する非公式居住地为を建築的に扱う点に新規性があり、文化遺産と低所得者居住の共存を考える上で示唆に富む研究である。本成果は、国際誌 *Journal of Asian Architecture and Building Engineering* に掲載され、高く評価されている。

○ 軟弱地盤の深層混合処理工法における固化不全の対策に関する研究（学術的意義）

本研究は、深層混合処理工法における川上から川下までの一貫した品質管理を可能にする知見を見だし、社会実装を目指すものである。軟弱地盤対策として重要な同工法では、築造後に固化不全が顕在化すると社会資本全体に深刻な影響を及ぼすため、施工条件や材料条件の適切な管理が不可欠である。本研究は、水セメント比 W/C の設定に関わる実務上の判断や、加水への抵抗感、攪拌不良や変位への懸念といった経験的要因にも着目し、施工品質の向上に資する新規性・独創性・有用性の高い知見を示した。さらに、その成果は佐賀県県土整備部・盛土委員会が編集・公表した参考資料の基礎となり、実務への展開が進められている。本成果は、国際誌 *Smart Construction and Sustainable Cities* に掲載され、高く評価されている。

○ ネパールのバグマティ川流域における洪水脆弱性地図の構築に関する研究（学術的意義）

本研究は、ネパールのバグマティ川流域を対象に、GIS 環境下で頻度比モデルと解析階層プロセスを比較し、洪水脆弱性地図の作成と評価を行ったものである。地形、水文量、土地利用・被覆などの因子を組み合わせることで、洪水脆弱性の分布を可視化し、洪水の影響を受けやすい地域における脆弱性評価手法を提示した。さらに、地域の知見や住民参加を重視した地域ベースの洪水管理の重要性を示し、コミュニティ、実務者、政策立案者が適応策やレジリエンス強化に活用できるデータと手法を提供した。気候変動要因を洪水リスク評価に組み込む点にも新規性がある。本成果は、国際誌 **Smart Construction and Sustainable Cities** に掲載され、高く評価されている。

○優れた点・特色ある点

- ・理工学の広範な分野において、学術的意義、社会・経済・文化的意義の高い研究活動が実施され、その成果は *Advanced Science*、*Physical Review D* をはじめとする高インパクトな国際的学術論文誌にて公表されている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

V 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

B. 地域貢献活動の状況

○ 佐賀大学理工学部・研究科は、「地方創生インターンシップ」と連携して、県内企業にインターンシップの受入れを依頼し、157 社（67 県内社）に 480 名（363 県内名）以上の受け入れ枠が提示された。インターンシップを受け入れた企業は前年度と同様に増加しており、インターンシップ参加者の数も前年度の 248 名より大きく増加した。また、地方創生インターンシップの履修状況を検証し、今後に向けた課題を抽出した。

○ 佐賀大学学部・研究科では、社会人を対象とする地域志向型の公開講座として、これまでリージョナル・イノベーションセンター主催で「ものづくり技術者育成講座」を毎年実施してきた。しかし、令和 6 年度からは、この講座が理工学部主催から教育企画課による公開講座へと移行することが決定されたため、公開準備の時間が確保できず、令和 6 年度は講座の実施が見送られた。しかし、令和 7 年度から再度リージョナル・イノベーションセンター主催で同講座を実施した。開講形式は対面であったため、授業について非常に高い学習効果があったことが評価された（化学、機械、電気電子工学部門）。

○ 佐賀県内の企業等との共同研究・受託研究の締結数を増加させることを目標とし、地域志向型の教育・研究活動の成果を積極的に発信するよう学部内で周知した。教育・研究の成果については学部のウェブサイトで積極的に発信し、下記の地域志向型共同研究を実施した。

< 令和 7 年度の共同研究・受託研究（新規） >

令和 7 年度共同研究

- ・鉄理論による藻場育成プランテーションシステムの試作開発
- ・シート型体振動計によるレム・ノンレム睡眠判定のアルゴリズム開発および精度検証
- ・透水層内に平行に設置した地中熱交換器の伝熱特性の研究
- ・新世代冷媒の熱力学性質の高精度測定
- ・人工知能(AI)を活用した画像分類
- ・無動力式自動ゲートの水理に係る研究
- ・高温材の非定常冷却伝熱特性についての共同研究
- ・ワイドギャップ半導体単結晶を用いたデバイス評価と性能評価に関する研究
- ・往復流型セイルウイングタービンを有する波力発電装置に関する研究
- ・就寝状態確認システム改良機の検証
- ・RFID を活用した物流システムが病院の効率化に与える影響に関する研究
- ・レクテナアレイアンテナ捕集効率改善に関する共同研究
- ・無動力・無人操作方式自動ゲート設備の遠隔監視システムの研究
- ・ロボット関連技術等の人材育成に関する共同研究
- ・高性能 POSCAP 開発の基礎研究
- ・AE 技術による設備点検に関する研究（旧：車の座席（シート）の異常音の検出）
- ・歪み解析技術に関する研究
- ・水路トンネル調査ロボットの開発
- ・中空コラーゲンゲルの再生医療への応用に関する共同研究
- ・海洋温度差発電及びその利用に関する研究
- ・医療現場における無線環境の可視化および安定運用手法の研究
- ・マルチピエゾ体の機構解明に関する研究
- ・ダイヤモンド電気化学センサによる酒類官能評価と機械学習解析

・産業廃棄物リサイクル試料の陶磁器・セラミックス用材料としての利用可能性検証に関する共同研究

・佐賀県唐津市呼子エリアにおける地域特性を活かした街のり・ブランディングに関する研究

・SAGA サンライズパークにおける再生可能エネルギーの導入効果に関する実測調査・分析に関する共同研究

・GI コラム工法による柱状改良体の適切な品質・出来形の確立に関する学術的研究

・有田町を中心とする古陶磁陶片及び原料の理化学的分析と人文科学的考察

・セラミックス材料の電子状態計算

・正ベベル終端構造を持つ GaN ダイオード試作

・環境モニタリングの簡易化に資する IoT デバイス群構築とその評価

・海洋深層水からの微生物分離とその特性

・経皮有効成分のナノ粒子の調製と評価

・炭酸とビタミン類における経皮吸収効果とそのメカニズムの解明

・モータの経年劣化、特性変化に自動対応するモータ制御技術開発

・脂肪酸エステル油の皮膚浸透性に関する研究

・「自称敏感肌」の自覚症状と肌状態の疫学調査

・次世代パワー半導体向けウェハ評価技術の研究

・マイクロチャネル熱交換器を用いた製氷板の研究

・角層及び表皮細胞の水分状態によるバリア機能への影響

・唐津市中心市街地活性化エリアマネジメントの戦略策定に向けた調査研究

・培養ヒト皮膚細胞等を用いて聖徳石浸出液等の有用性（作用機序）の解析に関する研究

・ β -Ga₂O₃ 欠陥検査技術の開発

・地下水調査の効率化に向けた調査機器の開発

・深層学習を用いた時系列解析手法の実装方式の研究

・ボルト製造工程における生産順位決定プログラムの研究開発

・石膏を主材とする中性固化材（土質・地盤改良材）の開発

・熱水処理した孟宗竹や霊芝を利用した金の回収

・量子コンピュータ技術を用いたアンテナ最適設計に関する共同研究

・サーマルマネキンを用いた人体の生理的反応と熱ストレスに関する研究

・コラーゲン・ゼラチンを応用した新規バイオマテリアルの創製

・不安全行動の兆候検出

・大気圧プラズマ表面処理の製造工程適用技術の開発

・ダイヤモンド半導体の基礎研究と応用可能性の探索

・第一原理計算を用いた Fe-X 系への水素侵入エネルギー障壁の評価

・次世代候補冷媒の凝縮及び蒸発熱伝達の伝熱相関式に関する共同研究

・ダイヤモンドを用いたマイクロ波増幅器の研究

・電気浸透を伴うエレクトロポレーションの機器小型化や効率化及び、機器特性に合わせた細胞外小胞 (EVs) の経皮浸透性向上

・海藻アオサの海洋栽培に向けた実証試験

・光電子分光法を用いた高度電子状態解析に関する共同研究

・有機酸鉄（フルボ酸鉄・フミン酸鉄・ヒューミン鉄）の効率的かつ安定的な製造方法と製造装置の開発及び有機酸鉄の有効性の検証

・培養ヒト皮膚細胞（表皮/真皮）等を用いた聖徳石浸出液等の作用解析等に関する研究

- ・「泥の電池」を活用した畜産排水中の硝酸性窒素除去技術の開発
- ・集合住宅における居住者主体のコミュニティ活動の企画・実施に関する研究
- ・食品の匂いで誘導される食欲および記憶、感情の脳応答に関する研究
- ・非共沸混合冷媒の伝熱特性に関する研究
- ・樹脂を溶解する混合溶媒の研究
- ・量子計算を用いた多重波環境アンテナシステム最適化に関する研究
- ・インターンシップ運営経験が若手人事担当者のキャリア意識に与える影響
- ・吉野ヶ里メガソーラーの発電特性に関する研究
- ・センシングデータからの予兆に基づく静電気放電予測技術の開発
- ・鹿角霊芝および関連担子菌類の水熱可溶化物の化粧品素材としての機能性評価
- ・徐放性機能を有する新規多孔質シリカ材料による有効成分のリリース制御と経皮吸収への影響評価
- ・廃建材中のアスベスト簡易検査法の実用化に向けた研究開発
- ・畑に存在する微生物が発電した電気を大規模に活用するための集電技術の開発
- ・靴内における足部変形の連続的・動的計測のための伸縮性電子センサーの開発
- ・プラズマ発生機を用いた皮膚科学研究
- ・茶の実油の抽出条件が含有成分および品質特性に及ぼす影響の評価
- ・化粧品科学講座
- ・ライフロングモビリティ研究・支援講座

○令和7年度受託研究

- ・マラウイ湖国立公園における統合自然管理に基づく持続可能な地域開発モデル構築
- ・久米島における深層水を活用した地域循環型共生圏の構築に向けた海洋温度差発電の実証
- ・風車主軸受の滑り軸受化開発
- ・次世代低 GWP 冷媒の実用化に向けた高効率冷凍空調技術の開発
- ・部素材からのレアアース分離精製技術開発事業
- ・膨張タービン式充填のプロトコル適応に向けた熱流動解析
- ・ブロックチェーン技術でネット詐欺の撲滅を目指す通信データ公証プロトコルの事業化
- ・新規冷媒候補の粘度および熱伝導率測定
- ・トポロジを用いたグラフの変形過程の解析と応用
- ・産業ポンプ用各種部材のアンモニア液中の長期腐食耐性評価
- ・ダブルドーナツ・スパー型浮体式風力発電システムの研究開発
- ・(第5期) マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電(OTEC)の開発による低炭素社会のための持続

可能なエネルギーシステムの構築

- ・ダイヤモンド半導体の社会実装に向けた研究
- ・2025 年度 GOSAT 校正検証に係る高分解能 FTS によるデータ取得
- ・橋梁長寿命化点検・診断
- ・防犯カメラ映像解析システムへの人工知能技術の実装
- ・陶磁器製造業から排出される廃石膏の農業分野での有効利用に関する研究
- ・ユーザフレンドリーな IoT 水位計の活用によるクリークの水資源管理の高度化
- ・令和7年度 GOSAT 及び GOSAT-2 検証のためのライダーによる巻雲・エアロゾルに関する 研究

委託業務

- ・ダイヤモンド半導体デバイスの宇宙通信向けマイクロ波電力増幅デバイスの開発 (その3)
- ・出土遺物科学分析における調査・研究 (令和7年度)
- ・ノリタケ G-2 石膏の溶解及びイオン交換樹脂への影響調査

- ・さがの建築・景観資源の調査と活用支援
- ・(1)「軽量小型高効率平面アンテナの開発」(2)「太陽電池積載型高利得平面アンテナの開発
- ・「革新的な統合気象データを用いた洪水予測の高精度化」研究
- ・肥前浜宿・酒蔵通りの夜間照明設置に関する調査及び計画策定業務
- ・拍動するコラーゲンゲルを用いた血管新生促進および組織再生法の開発
- ・三ダム総合運用及び水質保全設備運用が筑後川水系ダム群の貯水池の水質に及ぼす影響に関する

研究等

- ・諫早低平地における水文・水環境と地盤環境の変遷に関する研究調査業務
- ・有明海沿岸道路における盛土および基礎技術に関する研究
- ・電子舌スペクトルの堅牢性向上と溶液 DX 基盤の構築による価値創出
- ・介護者の負担を減らす臀部電気信号測定をもとにした 排便予測システムの開発
- ・パルマローザウォーターを活用した化粧品素材開発
- ・ダイヤモンド半導体による NTN(衛星ネットワーク)用高効率送信システムの研究開発
- ・化合物 3 種の浸透性試験
- ・佐賀市内の空き家利活用モデルの検討
- ・アンモニア浸漬試験

○令和 7 年度 各事業・学術コンサルティング

- ・熱交換試験結果の評価と考察
- ・深共晶溶媒の原料選定および調製に関する技術指導
- ・鑄造用石膏の溶解
- ・有機 EL 材料の合成方法に係る学術指導
- ・「HF をフッ素源としたフッ素化反応等を用いた高フッ素化率の含フッ素化合物およびその合成方法の提案」についての助言、指導
- ・CIREn 事業 (R7 年度)
- ・有田内山地区の情報発信媒体「ウチのうちやま」企画
- ・九州シンクロトロン光研究センター一般公開における科学体験講座実施事業

○ 県内企業等との共同・受託研究は H29 から R07 年度で、18 件、24 件、22 件、22 件、22 件、21 件、23 件、58 件、66 件（地方）であり、目標値の 22 件を達成していた。

C. 教育の国際化の状況

○ ASEAN と日本の共発展を目指す T 字型高度人材育成プログラム (EPAT) を中心とした国費・私費外国人留学生の優先的配置を行う特別プログラムより、協定校の優秀な研究学生を受け入れる準備ができたので、このプログラムで、外国人留学生と日本人学生が共学し、県内企業や協定校の協力の下、世界的な環境とエネルギー及び健康科学分野に深い専門知識と研究開発能力を縦軸に有し、併せて企業の視野と AI・データサイエンスの知識を両翼に持つ T 字型高度人材を育成するため令和 5 年度から学生を募集している。このプログラムを中心として、外国人留学生と日本人学生が共学し、環境、エネルギー及び健康科学の専門知識に関する講義、セミナー、及びインターンシップ研修などの教育カリキュラムを全て英語で実施する。このプログラムで留学生は、日本語の習得の障壁なく日本で充実した教育を受け、研究を行い、一層の修業成果を上げることができる。令和 7 年度では 4 月入学及び 10 月入学より国費・私費合わせて 19 人の留学生（修士課程 12 人、博士後期課程 7 人）を受け入れた。

○ AI やデータサイエンス高度人材育成プログラム (EPAD) 中心とした国費・私費外国人留学生の優先的配置を行う特別プログラムより重点地域の国々から令和 7 年度では 4 月入学及び 10 月入学より国

費・私費合わせて 21 人の優秀な留学生（修士課程 16 人、博士後期課程 5 人）を受け入れた。また、この国際的な中核プログラムを通じて、国際化への意欲が高い日本人学生も受け入れた。

○ 戦略的国際人材育成プログラム（SIPOP）という佐賀大学の特色な事業を中心に、令和 7 年度には海外の協定校から優秀な博士後期課程の留学生 1 名を受け入れた。EPGA、EPAD、SIPOP などの特色ある事業を支援することで、令和 7 年度も多様で優れた国際人材の育成を推進した。

○ 短期聴講留学生

○ SPACE-SE-G について

2025（令和 7）年度の春学期には、インドネシアから 1 人、フランスから 3 人、合計 4 人の SPACE-SE-G 学生が入学し、3 人が同年度の 9 月に修了・帰国した。同年 10 月入学の学生は 0 人だった。

○ SPACE-SE-B について

令和 7 年度 4 月入学（春学期）で SPACE-SE-B プログラムに協定校から受け入れた 5 人学生内 4 人が終了でき、全員が帰国した。また、同年度の 10 月（秋学期）に受け入れた学生数は 11 人であり、全員修了後帰国した。このプログラムは佐賀大学の新たなプログラムであり、協定校から留学生たちはこのプログラムに参加しながら、佐賀大学での研究及び学習によって、理工学部において選択した分野の知識を深め、技能を身に付けると共に、日本人学生との交流を通じて日本の文化や社会事情を経験し、国際共同研究の端緒をつかむと共に、国際社会での活躍の礎を築くことができた。これらの成果を通じて佐賀大学の国際化への貢献も期待される。

○ SPACE 交換留学生（一般）の受け入れについて

・令和 7 年度では協定校から春学期に 3 人と秋学期に 4 人合計で 7 人の短期留学生（一般）を受け入れ、対面交流活動ができた。全員プログラム活動修了後帰国した。

○ 特別研究学生の受け入れについて

令和 7 年度には 2 人の特別研究学生を受け入れて協定校との連携を進めた。全員活動を修了後帰国した。

○ 国際パートナーシップ教育プログラムの開催について

・令和 7 年度に採択された国際パートナーシップ教育プログラムは 10 件だったが、最終的には 9 件を実施し、コロナ禍の後、協定校と活発的な国際教育活動を行い、海外研究機関との共同研究プロジェクトにおいて、国際性豊かな人材の育成とイノベーション創出に関する取組を実施した。

○ 国際教育プログラム（STEPs）に対して学生の国際活動・海外派遣について

・理工学部には、学部長表彰を受賞した成績優秀者（3、4 年生）とその大学院進学者で構成される国際交流組織「STEPs」の海外研修はコロナ禍等により海外訪問が困難だったが、令和 7 年度にも STEPs の海外訪問・派遣活動を継続した。海外研修について STEPs は、第 1 回研修では令和 7 年 9 月 8 日（月）～22 日（月）にインドネシアのハサヌディン大学を訪問、第 2 回研修では令和 7 年 10 月 26 日（日）～29 日（木）にタイのチェンマイ大学を訪問し、海外への国際活動に参加した。第 1 回研修には 4 人の STEPs メンバー（学生）が参加し、第 2 回には 7 名の学生が参加した。

・STEPs の国際教育活動によって、英語でのコミュニケーション能力を増加するために月に 2・3 回の留学生との会話を実施した。また、JICA 国際協力機構とのワークショップにも参加した。STEPs 活動による英語力の向上の成果は TOEIC のスコアにも反映された。

○ 海外版ホームカミングデーの実施について

・令和 7 年度の海外版ホームカミングデーは上海（中国）で 11 月 2 日に実施した。参加者としては本学から学長、副学長、国際交流推進センター長、理工学部長、副学部長を含めて 11 名、同窓生 63 名、協定大学関係者 13 名、日本人学生 5 名、日本総領事館 2 名、佐賀県人会 5 名佐賀県 1 名、総勢 100 名の方々が参加した。

○SUSAP 活動について：国際交流推進センターが主催する SUSAP 海外派遣国際活動を令和 7 年度に対

面で実施した。部局の学生 14 人を含め、前期・後期合わせて参加者数は 61 名となった。

○ 国際交流について

・令和 7 年度に、サムラトランギ大学（インドネシア）、国連大学（中国）、マラン大学（インドネシア）、ハサヌディン大学（インドネシア）、チェンマイ大学（タイ）などのたくさんの協定校と国際交流（部局間及び大学間協定）を実施した。

・令和 7 年度に、海外の複数の協定校（あるいは協定予定校）から教職員及び学生が本学・理工学部を来訪され、対面での交流を実施し、関係を深めることができた。また、関連交流を目的として、部局の複数の教員が海外の協定校（あるいは協定予定校）を訪問し、本学及および部局との国際交流活動を実施した。

○ 国際交流推進センターを中心した戦略的パートナーシッププロジェクトについて

・令和 7 年度戦略的パートナーシッププロジェクトにおいて、ハサヌディン大学（インドネシア）、チェンマイ大学（タイ）との教育ならびに研究での戦略的な交流構築を目的とした活動を実施した。理工学部・理工学研究科の関連部門の教員および学生が両大学を訪問し、関係教員への挨拶ならびに交流計画に関する情報交換や協議を行った。

○ 優れた点・特色ある点

- ・国費・私費外国人留学生の優先配置として新たに立ち上げた IEPAD, AEPAT, サンドイッチプログラムを中心とし、協定校の優秀な研究学生を受け入れた。また、このプログラムより、協定校の優秀な研究学生を受け入れることで、国際社会への貢献も果たせた。
- ・大学院での特色ある短期留学プログラム SPACE-SE-G のほか、部局の新たな学部短期留学生を受け入れるプログラム、SPACE-E-B を中心に、交換留学生、特別研究留学生、特別聴講学生（一般）を受け入れるとともに、複数の国際パートナーシップ教育プログラムを実施し、優秀な学生を佐賀大学に招く取り組みを通して、研究・教育の国際化や留学生の確保につなげている。
- ・社会貢献として地域志向型の教育研究を実践するため、「地方創生インターンシップ」と連携して、県内企業にインターンシップの受け入れを依頼し、157 社（うち県内 67 社）に 480 名（うち県内 363 名）以上の受け入れ枠が提示された。インターンシップを受け入れた企業は前年度より大きく増加しており、インターンシップ参加者の数も前年度の 248 名より大きく増加した。海外協定校から教職員及び学生が本学・理工学部を来訪し、対面での交流を通して、相互関係が深まった。

○ 改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
【令和 6 年度】 ・ ASEAN と日本の共発展を目指す T 字型高度人材育成プログラム（EPAT）の更新又は関連新たなプログラムをたちあげるために必要な対応を行う。	【令和 7 年 7 月】 ・ 世界的な環境とエネルギー及び健康科学及び関連分野を中心した国費・私費外国人留学生の優先配置を行う新たな特別プログラムを立ち上げ、協定校の優秀な研究学生を受け入れる準備ができる。 【令和 8 年 7 月】 ASEAN と日本の共発展を目指す T 字型高度人材育成プログラム（EPAT）の後継プログラムを立ち上げるため、日本・ASEAN・南西アジアとの共創に向けた応用融合型高度人材育成のための先進教育プログラム（AEPAT）WG を設置、検討を重ね文科省へ申請した結果、令和 7 年 11 月に採択され、令和 8 年 10 月受け入れに向けた準備を行った。	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 ()

【令和7年度】 ・部局の魅力的なプログラムである「サ ンドイッチプログラム」は、他の協定大 学にも拡大する。	【令和8年7月】 ・カセサート大学（タイ）と理工学研究科（佐 賀大学）がサンドイッチプログラムの学術協定 を締結した。このプログラムの特徴は、教務委 員会で共同指導・共同審査の内容を審議して質 の保証を行い、両部局長名で修了証明書を発行 するという点にあり、国際社会での活躍の礎を 築くことができる。これらのことを通じて佐賀 大学の国際化への貢献も期待される。	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 （ ）
--	--	--

VI－I 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

○業務運営の改善及び効率化

・令和3年度理工学研究科の改組に伴い、文部科学省に提出する設置に係る設置計画履行状況報告書の作成のため、研究科の概要、授業科目の概要、教員組織の状況等が基準を満たしていることを確認し、総務部企画評価課に提出した。

○法令順守等

・研究費の不正使用防止のためのeラーニングによるコンプライアンス教育APRINについて、理工学部は受講率100%であった。今後も、受講率を維持するため適切に案内を行う。

・情報セキュリティについては、情報の取扱いに重点を置いた情報セキュリティ教育を、eラーニングを活用して全教職員に継続して実施することが求められている。理工学部は受講率100%であった。今後も受講率を維持するため適切に案内を行う。

○優れた点・特色ある点

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

【参考資料】

令和 7 年度 教育に関する状況と自己評価
(領域 1 ～ 領域 6)

領域 1 教育研究上の基本組織に関する基準

基準 1－1 教育研究上の基本組織が、大学等の目的に照らして適切に構成されていること

○項目ごとの分析

【1-1-1】学部及びその学科並びに研究科及びその専攻の構成（学部、学科以外の基本的組織を設置している場合は、その構成）が、大学及びそれぞれの組織の目的を達成する上で適切なものとなっていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部は、2019 年 4 月に改組され、理工学部の目的を達成するコースの構成となっている。また、理工学研究科は、2019 年 4 月に設置され、理工学研究科の目的を達成するコースの構成となっている。工学系研究科は、2010 年 4 月改組以来、工学系研究科の目的を達成するコースの構成となっている。

○優れた点

・2019 年 4 月に理工学部を改組し、一学科 12 コース制とし、同時に、工学系研究科博士前期課程を改組し、理工学研究科理工学専攻の一専攻 10 コース制とした。また、2021 年 4 月には工学系研究科博士後期課程を理工学研究科博士後期課程に改組した。さらに、実践的なデータサイエンスのスキルを備えた人材育成を目指す専門コースを新たに設置することを決め、2023 年 4 月から一学科 13 コース制とする。これら一連の改組は、理工学部に関連したステークホルダーからの要望や期待を反映させ、社会のグローバル化に対応できる高度な専門的知識と論理的思考力を有する優れた人材育成を目指して行われている。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
【令和 4 年度】 ・平成 31（2019）年度の理工学部改組の検証とともに、入試制度、基礎教育科目の見直しの検討を行う必要がある。	【令和 5 年 7 月】 ・令和 5 年 4 月に「改組検証タスクフォース」を立ち上げ、共通基礎科目設立の経緯を含めた問題点、学生の志望動向、コース配属結果の傾向などを探り、今後の理工学科の入試とコース編成などについて検討する計画となった。また、令和 5 年 9 月を目処に、その方針を学部で報告予定である。 【令和 6 年 7 月】 ・令和 5 年 9 月に「改組検証タスクフォース」の答申を行い、答申をもとに理工学部組織運営委員会で議論を重ね、令和 6 年 2 月の教授会にて、令和 8 年度一般選抜（前期日程・後期日程）における募集を、従来の理工学科大括りでの募集から、括り枠を含む 8 つの分野別での募集に変更することを決め、同月の全学の入学試験委員会にて変更が認められた。令和 6 年度には入	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 （ ）

	試制度変更を見据えた基礎教育科目の見直しを検討する。また、学生の多様性を確保するため、女子学生が少ない理工学部現状を鑑み、令和7年度特別選抜より女子枠を設けることを令和6年2月の教授会で決め、同月の全学の入学試験委員会にて変更が認められた。 【令和7年7月】 令和5年4月に設置した「改組検証タスクフォース」により、共通基礎科目の設立経緯や学生の志望動向などを検討し、入試制度とコース編成の見直しを進めてきた。その結果、2026（令和8）年4月からは、現行の8分野13コースを7分野9コースに再編し、募集も括り枠を含む7分野別で行うこととなった。	
--	--	--

基準1－2 教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること

○項目ごとの分析

【1-2-1】大学設置基準等各設置基準に照らして、必要な人数の教員を配置していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部の研究活動の展開に必要な教員の人数や年齢構成、採用計画については、理工学部組織運営委員会で検討を行うとともに、大学の将来構想と連動した要望や改善案を学長および理事に提案している。

【1-2-2】教員の年齢及び性別の構成が、著しく偏っていないこと

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部教員の性別の構成において、女性教員の割合が低い状況にある。女性教員割合の増加を図るため、教員採用における女性限定公募等の方策を講じている。一方で、博士の学位を有する女性研究者は極めて少ない現状から、長期的な視点での取り組みを実施していくことが求められている。

○優れた点

・教育研究評議会による「女性教員任用における公募の実施に関する申合せ」に則り、女性教員比率のさらなる増加を図る公募を行ってきている。また、女性博士の数を増やす取り組みの一環として、理工学部で活躍するリケジョに関する広報活動を進めている。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準 1－3 教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること

○項目ごとの分析

【1-3-1】教員の組織的な役割分担の下で、教育研究に係る責任の所在が明確になっていること

【分析にかかる状況、特色】

・教員の所属組織である理工学系は、学部においては理工学部、大学院においては工学系研究科、理工学研究科、先進健康科学研究科の教育研究を担っている。

【1-3-2】教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部教授会は、佐賀大学理工学部教授会規程で定められた、理工学部の教育研究に関する重要事項を審議する組織であり、学部長が議長を務めている。

・理工学研究科委員会は、佐賀大学大学院理工学研究科委員会規程で定められた、理工学研究科の教育研究に関する重要事項を審議する組織であり、研究科長が議長を務めている。

・工学系研究科委員会は、佐賀大学大学院工学系研究科委員会規程で定められた工学系研究科の教育研究に関する重要事項を審議する組織であり、研究科長が議長を務めている。

・理工学部の最終的な意思決定は、教授等教員による合議制の教授会がその役割を担うが、理工学部での組織運営全般は、学部長、副学部長および1学科内にある7つの構成部門（旧学科）の代表者（部門長）からなる組織運営委員会が対応している。会議は毎月定期的に開催され、学生の教育研究、教員の研究活動、組織運営および国際活動など、部局特有の課題を一丸となり取り組んでいる。

【1-3-3】全学的見地から、学長若しくは副学長の下で教育研究活動について審議し又は実施する組織が機能していること

○優れた点

・教授会および研究科委員会は、原則に則って定期的に開催されている。また、教務、学生、予算等をはじめ、教育の質保証をマネジメントするための各種専門委員会を設置し、教育研究活動等を展開する上で必要な体制を整え、常にPDCAサイクルを意識した機能強化に努めている。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

領域 2 内部質保証に関する基準

基準 2－1 内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

○項目ごとの分析

【2-1-1】大学等の教育研究活動等の質及び学生の学習成果の水準について、継続的に維持、向上を図ることを目的とした全学的な体制（以下、「機関別内部質保証体制」という。）を整備していること

【2-1-2】それぞれの教育研究上の基本組織が、教育課程について責任をもつように質保証の体制が整備されていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部においては、平成 30 年度以前の入学生を対象とする旧課程では学科を、令和元年度以降の入学生を対象とする新課程では各コースを基本組織とし、全体を学部が統括する形で内部質保証体制を定めている。工学系研究科においては各専攻を、理工学研究科においては各コースを基本組織とし、全体を研究科が統括する形で内部質保証体制を定めている。

【2-1-3】施設及び設備、学生支援並びに学生の受入に関して質保証について責任をもつ体制を整備していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部・工学系研究科・理工学研究科においては、施設及び設備、学生支援並びに学生の受入に関して、質保証体制を定めている。

○優れた点

・JABEE 認定制度の元で構築した質保証システムを参照した全学的な内部質保証体制として教育コーディネーター制度が令和元年度より導入されており、理工学部においても教育コーディネーターを置き、各コースにおいて教育課程の PDCA サイクルを回すための内部質保証関連組織として理工学部・大学院理工学研究科等教学マネジメント委員会を設置し、質保証に取り組んでいる。また、理工学部では、高学年生を学習アドバイザーとして、各コースにて採用し、低学年生、特に新入生に対する就学上の支援体制が整っている。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準 2－2 【重点評価項目】内部質保証のための手順が明確に規定されていること

○項目ごとの分析

【2-2-1】それぞれの教育課程について、以下の事項を機関別内部質保証体制が確認する手順を有していること

（１）学位授与方針が大学等の目的に則して定められていること

（２）教育課程方針が大学等の目的及び学位授与方針と整合性をもって定められていること

（３）学習成果の達成が授与する学位に相応しい水準になっていること

【2-2-2】教育課程ごとの点検・評価において、領域 6 の各基準に照らした判断を行うことが定められ

ていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部・工学系研究科・理工学研究科において、教育課程ごとの点検・評価において、領域6の各基準に照らした判断を行う規定等が定められている。

〔2-2-3〕施設及び設備、学生支援、学生の受入に関して行う自己点検・評価の方法が明確に定められていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部・工学系研究科・理工学研究科において、施設及び設備、学生支援、学生の受入に関して行う自己点検・評価の方法が規程等で定められている。

〔2-2-4〕機関別内部質保証体制において、関係者（学生、卒業（修了）生、卒業（修了）生の主な雇用者等）から意見を聴取する仕組みを設けていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部・工学系研究科・理工学研究科の機関別内部質保証体制において、関係者（学生、卒業（修了）生、卒業（修了）生の主な雇用者等）から意見を聴取する仕組みが整っている。

〔2-2-5〕機関別内部質保証体制において共有、確認された自己点検・評価結果（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価をもとに受審した第三者評価の結果を含む。）を踏まえた対応措置について検討、立案、提案する手順が定められていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部・工学系研究科・理工学研究科の機関別内部質保証体制において共有、確認された自己点検・評価結果を踏まえた対応措置について検討、立案、提案する手順が規程等で定められている。

〔2-2-6〕機関別内部質保証体制において承認された計画を実施する手順が定められていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部・工学系研究科・理工学研究科の機関別内部質保証体制において承認された計画を実施する手順が規程等で定められている。

〔2-2-7〕機関別内部質保証体制において、その決定した計画の進捗を確認するとともに、その進捗状況に応じた必要な対処方法について決定する手順が定められていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部・工学系研究科・理工学研究科の機関別内部質保証体制において、その決定した計画の進捗を確認するとともに、その進捗状況に応じた必要な対処方法について決定する手順が規程等で定められている。

○優れた点

・卒業生に対するアンケートによれば、「佐賀大学の教養教育に満足しましたか」と「佐賀大学の学部専門教育に満足しましたか」の設問に対して、それぞれ、88%、90%がある程度以上満足していると回答している。「佐賀大学の研究室・ゼミでの教育について満足しましたか」と「佐賀大学の教育全般に満足しましたか」の設問に対して、それぞれ、92%、89%がある程度以上満足していると回答している。本学部が掲げる幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を持ち、社会の広い分野で活躍できる人材を育成するという目標の達成を支持している。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準 2－3 内部質保証が有効に機能していること

○項目ごとの分析

【2-3-1】自己点検・評価の結果（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価をもとに受審した第三者評価の結果を含む）を踏まえて決定された対応措置の実施計画に対して、計画された取組が成果をあげていること、又は計画された取組の進捗が確認されていること、あるいは、取組の計画に着手していることが確認されていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部・理工学研究科・工学系研究科では部局の教育、研究及び国際交流・社会貢献の3領域を対象とした外部評価として、理工学部・理工学研究科・工学系研究科の自己点検・評価書に基づき、佐賀大学の職員以外の者による検証と意見聴取を2年ごとに実施している。

【2-3-2】機関別内部質保証体制のなかで、点検に必要な情報を体系的、継続的に収集、分析する取組を組織的に行っており、その取組が効果的に機能していること

【分析にかかる状況、特色】

・大学運営連絡会などの会議において、理工学部・工学系研究科・理工学研究科の月例データに基づいて報告されていることから、点検に必要な情報を体系的、継続的に収集、分析する取組を組織的に行っており、その取組が効果的に機能している。

【2-3-3】機関別内部質保証体制のなかで、学生・卒業生を含む関係者からの意見を体系的、継続的に収集、分析する取組を組織的に行っており、その意見を反映した取組を行っていること

【分析にかかる状況、特色】

・事務連絡会議などにおいて、ステークホルダーからのニーズ等の調査報告により、学生・卒業生を含む関係者からの意見を体系的、継続的に収集、分析する取組を組織的に行っており、その意見を反映した取組を行っている。

【2-3-4】質保証を行うに相応しい第三者による検証、助言を受け、内部質保証に対する社会的信頼が

一層向上している状況にあること

【分析にかかる状況、特色】

・質保証を行うに相応しい第三者である一般社団法人日本技術者教育認定機構（JABEE）による検証、助言を受け、理工学部旧 7 学科の内 4 学科において、技術者教育プログラムとして継続認定された。これら 4 学科のうち 2 学科（機械システム工学科、電気電子工学科）の在 student と理工学科 3 コース（機械エネルギー工学コース、メカニカルデザインコース）の student に対して認定継続中である。

○優れた点

- ・ステークホルダーである卒業・修了予定者からのアンケート調査を毎年実施する体制があり、卒業生に対するアンケートによれば、「佐賀大学の学部専門教育に満足している」学生が 90% であり、修士課程の修了予定者も含め、93% の修了生が専門的な知識や技能等の修得を実感している。本学部が掲げる幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を持ち、社会の広い分野で活躍できる人材を育成するという目標の達成を支持している。
- ・外部評価として JABEE 審査を定期的に受審する体制がなされており、機械工学部門の 2 コースの教育課程において JABEE 認証を維持している。これらは、内部質保証のための手順が明確に規定され、理工学部全教員による PDCA サイクルも含めて自律的な機能が発揮されている結果と考える。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準 2-4 教育研究上の基本組織の新設や変更等重要な見直しを行うにあたり、大学としての適切性等に関する検証が行われる仕組みを有していること

〔2-4-1〕学部又は研究科その他教育研究上の組織の新設・改廃等の重要な見直しを行うにあたり、機関別内部質保証体制で当該見直しに関する検証を行う仕組みを有していること

基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

○項目ごとの分析

〔2-5-1〕教員の採用及び昇格等に当たって、教育上、研究上又は実務上の知識、能力及び実績に関する判断の方法等を明確に定め、実際にその方法によって採用、昇格させていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部では、教員人事などの規定等に従って、教員の採用及び昇格等に当たって、教育上、研究上又は実務上の知識、能力及び実績に関する判断の方法等を明確に定めており、教員の採用・昇格の状況により、実際にその方法によって採用、昇格させている。

〔2-5-2〕 教員の教育活動、研究活動及びその他の活動に関する評価を継続的に実施していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部では、教員人事評価などの規定等に従って、教員の教育活動、研究活動及びその他の活動に関する評価を継続的に実施している。

〔2-5-3〕 評価の結果、把握された事項に対して評価の目的に則した取組を行っていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部では、毎年、個人評価の結果、把握された事項に対して評価の目的に則した取組を行っている。

〔2-5-4〕 授業の内容及び方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント（FD）を組織的に実施していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部では、FD 講演会を理工学部教授会前に数回開催しており、授業の内容及び方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント（FD）を組織的に実施している。

〔2-5-5〕 教育活動を展開するために必要な教育支援者や教育補助者が配置され、それらの者が適切に活用されていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部では、教育支援者、教育補助者一覧等のとおり、教育活動を展開するために必要な教育支援者や教育補助者が配置され、それらの者が適切に活用されている。

〔2-5-6〕 教育支援者、教育補助者が教育活動を展開するために必要な職員の担当する業務に応じて、研修の実施など必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部では、実験や演習科目の実験補助や演習補助として、毎年大学院生による TA を採用し、教育支援者、教育補助者が教育活動を展開するために教育活動を展開するために、必要な職員の担当する業務に応じて、研修の実施など必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施している。

○優れた点

・毎年、理工学部ではティーチングポートフォリオ(TP)標準版作成ワークショップ(WS)へ数名参加しており、また、TP 簡易版作成 WS を通した TP 簡易版の更新率は 100%を達成している。これら定期的な TP 作成や FD 参加は、教員個々人の教育理念やその方法を振り返る機会となり、適切な現場教育に反映できる体制の構築に反映されている。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

領域 3 財務運営、管理運営及び情報の公表に関する基準（部局は記載不要）

基準 3－1 財務運営が大学等の目的に照らして適切であること

基準 3－2 管理運営のための体制が明確に規定され、機能していること

基準 3－3 管理運営を円滑に行うための事務組織が、適切な規模と機能を有していること

基準 3－4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること

基準 3－5 財務及び管理運営に関する内部統制及び監査の体制が機能していること

基準 3－6 大学の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること

領域 4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準

基準 4－1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

○項目ごとの分析

〔4-1-1〕教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備を法令に基づき整備していること

〔4-1-2〕法令が定める実習施設等が設置されていること

【分析にかかる状況、特色】

・必要とする実習施設が整備されて、運用規定も整備されている。

〔4-1-3〕施設・設備における安全性について、配慮していること

【分析にかかる状況、特色】

・建物および施設、設備について必要な安全対策（耐震化、老朽化対策、バリアフリー化）が取られている。また、防犯カメラや外灯の整備等により、安全・防犯面への配慮がなされている。

〔4-1-4〕教育研究活動を展開する上で必要な I C T 環境を整備し、それが有効に活用されていること

〔4-1-5〕大学組織の一部としての図書館において、教育研究上必要な資料を利用可能な状態に整備し、有効に活用されていること

〔4-1-6〕自習室、グループ討議室、情報機器室、教室・教育設備等の授業時間外使用等による自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されていること

【分析にかかる状況、特色】

・本学部の各建物に、学生の自主的学習環境が用意され、有効に活用されている。

○優れた点

・アクティブラーニング(AL)や自主的学習のための環境整備としてプロジェクターの設置、ホワイトボードの増設などを進めてきた。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準４－２ 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

○項目ごとの分析

〔4-2-1〕 学生の生活、健康、就職等進路に関する相談・助言体制及び各種ハラスメント等に関する相談・助言体制を整備していること

【分析にかかる状況、特色】

・学生の最初の相談窓口として「チューター制度」が機能しており、定期的に行われるチューター面談に加えて、必要に応じてオフィスアワーを活用した面談も行われている。ここで解決できない事象は、佐賀大学学生生活課「なんでも相談窓口」、保健管理センター、キャリアセンター、ハラスメント等相談窓口などへ繋がれ、最終的な解決に向けた組織的な取り組み体制が整備されている。

〔4-2-2〕 学生の部活動や自治会活動等の課外活動が円滑に行われるよう、必要な支援を行っていること

【分析にかかる状況、特色】

・全学組織である「佐賀大学ウェルビーイング創造センター 学修支援部門」を中心として、課外活動に対する助言、相談、および情報提供が組織的に行われている。そのほかに、教員個人の取り組みではあるが、数名の教員は部活動の顧問を務め、学生に協力して円滑な課外活動の推進を支援している。

〔4-2-3〕 留学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること

【分析にかかる状況、特色】

・佐賀大学の国際交流の推進を目的として設置された「佐賀大学国際交流推進センター」が中心となり、生活・各種手続・日本語教育・奨学金情報などの組織的な支援が行われている。また、理工学部では2名の留学生担当教員が配置されており、留学生のための理工学基礎教育のサポートも行われている。

〔4-2-4〕 障害のある学生その他特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること

【分析にかかる状況、特色】

・障害のため修学に困難を抱える学生を集中的に支援する「佐賀大学ウェルビーイング創造センター 学修支援部門」が設置されており、学習アドバイス、自己特性の理解・心理検査、進路・就職相談、生活スキルの相談など様々なケースに対して専門のスタッフが対応している。必要に応じて関係者を含めたサポートミーティングや授業時の合理的配慮依頼を行うなど、障害や病気を持つ学生が他の学生と同じように大学生活を送るための支援も行われている。

〔4-2-5〕 学生に対する経済面での援助を行っていること

【分析にかかる状況、特色】

・奨学金情報の提供や申請手続き等は「佐賀大学学生センター」で行われている。WEB サイトには日本学生支援機構奨学金、20 件程度の民間・地方公共団体等の奨学金情報が掲載されており、応募受付や支援を行っている。また、佐賀大学に入学する成績優秀な者については、入学時に奨学生として採用して一定の条件の下に在学期間中も給付を継続することにより、学生の勉学意欲及び修学環境の向上並びに本学学生の模範となるように優れた人材を育成することを目的とする佐賀大学独自の給付型奨学金である「かささぎ奨学金」を支給している。

○優れた点

・学修ポートフォリオを活用したチューター指導を基本として、学生生活課やウェルビーイング創造センターと連携して学生の就学状況を随時点検している。特に1年生に対しては、組織運営委員会・共通教育委員会を中心として出席や課題提出状況の確認が逐次行われており、問題を抱える学生の早期発見の早期発見、およびその後のチューター指導やウェルビーイング創造センターと連携したサポート体制構築につながる実績を上げている。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

領域5 学生の受入に関する基準

基準5－1 学生受入方針が明確に定められていること

○項目ごとの分析

【5-1-1】学生受入方針において、「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」の双方を明示していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部は一部コースの統合を行い、令和8年度から1学科12コース体制から1学科9コース体制となった。理工学部として共通して定める受入方針に加えて、各専門コースで個別に重視する受入方針も明確に定めている。また、学部入試だけでなく、編入学入試においても受入方針を明確に定めている。さらに、理工学研究科博士前期課程も令和8年度から1専攻10コースから1専攻9コース体制となり、博士後期課程は1専攻4コースで構成されている。理工学研究科として共通して定める受入方針に加えて、各専門コースで個別に重視する受入方針も明確に定めている。なお、学部・編入学・研究科すべての学生受入方針において、「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」の双方を明示している。

○優れた点

特になし。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準5－2 学生の受入が適切に実施されていること

○項目ごとの分析

【5-2-1】学生受入方針に沿って、受入方法を採用しており、実施体制により公正に実施していること

【分析にかかる状況、特色】

・学生受入方針に沿って、入試の種類と選抜方法を採用しており、面接を行っている入試については、面接試験（学部・大学院）実施要領を定めている。また、実施要項・実施要領に基づき、公正に学生の受入を実施している。なお、入学者選抜方法等に大きな変更がある場合は、2年度前に予告を行っている。令和8年度入試からの一般選抜における分野別入試の導入については、2024年5月1日及び2025年3月21に予告している。また、博士前期課程の2027年度及び2028年度入試の各入試区分の募集人員の変更については、令和8年3月23日に予告を行っている。

【5-2-2】学生受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組を行っており、その結果を入学者選抜の改善に役立てていること

【分析にかかる状況、特色】

・「佐賀大学における学生受入れ及び入学者選抜制度・方法の検証及び改善に関する方針」に基づき、学生受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組を、理工学部組織運営委員会や理工学部入学試験委員会で行っており、必要に応じて入試制度変更届を入学者選抜方法等専門委員会へ提出している。令和7年度は入試制度変更届を7件提出した。内容は以下の通りである。

- ① 理工学専攻（博士前期課程）機械工学コース入試における数学の出題範囲の変更（令和9年度入試から）

筆記試験の数学関係科目の出題範囲を見直し、「確率・統計」を外して「微分積分学」を加えることとした。

他の九州地区国立大学の機械工学分野博士前期課程入試では、筆記試験で「確率・統計」が出題範囲に含まれる例はなく、また数学の筆記試験自体を課していない大学もあるのが現状である。例年、九州地区の他大学大学院へ進学する本学学部生がおり、他大学を受験する動機の一つになっている事が懸念される。また、出題内容の充実度を維持するために、機械工学分野にとって基礎的かつ重要な「微分積分学」を、試験範囲に加えることとした。

- ② 理工学専攻（博士前期課程）建築環境デザインコースのA0入試の廃止（令和9年度入試から）

建築環境デザインコースでは、平成31年度からA0入試を導入してきた。ここ数年の志願者数は、令和3年度3名、令和4年度1名、令和5～7年度は0名で、本年実施の令和8年度入試で2名の応募があり、志願者数が安定していない。また、A0入試では建築設計作品の評価をもとに優秀な学生の獲得を目指したが、現行の推薦入試の面接時にも同内容の確認はできる

ため、A0 入試としての差別化や独自性が失われている。同時に、志願学生の視点からも2つの入試の違いに混乱をきたしている状況にある。一方、推薦入試では毎年一定数の志願者を確保できている。以上より、志願者数が安定せず、かつ学生目線からも推薦入試との差別化が不明瞭なA0入試（募集人員2名）を廃止して、推薦入試に1本化（募集人員を3名から5名に変更）することとした。

- ③ 理工学専攻（博士前期課程）データサイエンスコース及び知能情報工学コース 一般入試における小論文の削除（令和9年度入試から）

数理・情報分野の「専門科目－2」において、小論文の導入の当初は、他コースおよび他大学からの応募を促進するためにコース外の志願者は一部を小論文で充てることができるものとしていた。現在は志願者数が十分に確保できていることに加え、小論文の出題範囲が不明瞭であり受験生にとってわかりにくいことや、2022年度から2025年度実施の入試において小論文は選択されていないことから、小論文の試験を廃止することとした。

- ④ 理工学科 化学分野の3年次編入学 一般入試及び外国人留学生特別入試における英語の廃止（令和9年度入試から）

化学分野では3年生編入学 一般入試及び外国人留学生特別入試において、英語の学力検査を課している。これまでの実績から、受験生が英語の基本的な能力を習得していることを確認している。そこで、英語能力を問うよりも化学や数学の基本的な知識や能力を身に付けているかを重点的に問うことで、将来的に化学分野で活躍できる優秀な学生を獲得することに繋がると考えられるため、英語を廃止することとした。

- ⑤ 理工学専攻（博士前期課程）一般入試及び推薦入試における分野・コースの募集人員の変更（令和9年度及び令和10年度入試から）

理工学部では令和5年度入試からデータサイエンスコースを新たに設置し、全募集人員（480名）はそのまま、各コースの定員を変更した。令和5年度入試で入学した数理分野と情報分野の学部生が大学院博士前期課程の令和9年度入試を受験するが、このままの博士前期課程の分野・コースの募集人員では数理・情報分野の入試倍率が過度に高くなる可能性が高いため、博士前期課程の令和9年度入試からの各分野・コースの募集人員を見直す必要がある。また、令和5年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）に選定され、令和10年度入試では、理工学研究科 博士前期課程の募集人員の20名の純増がすでに認められており、20名はこの事業の対象となる数理・情報分野に配分する必要がある。さらに、機能材料化学コースと機械工学コースでは、近年、推薦入試受験希望者が多く、推薦入試ですべての優秀な学生を受け入れることができずに、一部の学生は他大学大学院を受験している。したがって、早期に優秀な学生を確保するために推薦入試の募集人員を増やす必要がある。以上の点を踏まえ、令和9年度入試と令和10年度入試から分野・コースの募集人員を変更することとした。

- ⑥ 理工学専攻（博士前期課程）機能材料化学コースの外国人留学生特別入試の試験内容の変更（令和9年度入試から）

機能材料化学コース外国人留学生特別入試において、口述試験中に化学および英語を実施してきた。入学後に英語によるコミュニケーションを取ってきたため、英語を試験科目として課してきた。しかし、試験問題は日本語で作成し、日本語で解答させているため、日本語能力を確認できている。今は、大学院での教育・研究には日本語ができれば支障はない。むしろ、英語力よりも化学の基本的な知識や能力を身に付けているかを重点的に問うことで、将来的に化学分野で活躍できる優秀な学生を獲得する。また、口述試験はごく短時間、かつ極度の緊張感の中でおこなわれるため、きちんと時間を確保できる筆記試験を課すことでより正確な評価ができる。そこで、口述試験における英語を廃止するとともに、化学の試験方法を口述試験から筆記試験に変更することとした。

⑦ 理工学専攻（博士後期課程）の一般入試、推薦入試、A0 入試の各種変更（令和 9 年度入試から）

面接試験及び口述試験は現状では対面で実施しているが、入試日程によっては、留学中の大学院生や社会人が受験できない場合があり、優秀な学生の獲得の機会を失っている可能性がある。一方、IEPAD や EPAT 等の特別プログラムではすでにオンラインでの面接を実施しており、オンラインでの実施に関するノウハウを十分に蓄積している。

博士前期課程の入試ではすでに英語外部検定試験のスコアを外国語の評価に導入しており、英語外部検定試験のスコアで十分に外国語の能力を評価できることを確認している。また、面接試験及び口述試験にオンライン試験を導入しても、一般入試で外国語の筆記試験を課したままでは、結局、来学しなければならない。

現状の口述試験と面接試験では、修士学位論文や研究・業務内容等の説明の際に、慣例として受験生に連絡の上でノートパソコン等を用いたプレゼンテーションを課していたが、現状では募集要項にこれらのプレゼンテーションの実施は明記されておらず、受験生にとって不親切な状態である。

以上の課題を踏まえ、1. 面接試験及び口述試験におけるオンラインの一部導入、2. 外国語の筆記試験（一般入試）の英語外部検定試験への変更、3. 面接試験及び口述試験の評価方法にプレゼンテーションの実施の明記を行うこととした。

○優れた点

特になし。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
【令和 4 年度】 平成 31 (2019) 年度の理工学部改組の検証とともに、入試制度、基礎教育科目の見直しの検討を行う必要がある。	【令和 7 年 7 月】 ・前年度までに検討を進めた入試制度の変更に 対応した分野・コースの再編を理工学部組織 運営委員会や理工学部教授会で検討し、現行の 8 分野 13 コースを令和 8 年年度から 7 分野 9 コースに再編することが令和 6 年度第 11 回教育研究評議会において承認された。 ・基礎教育科目の見直しについては、理工学部 共通教育委員会において各コースで実施する科 目や単位数等をまとめたものの、担当者の割り 振り等の実際の運用方法等については、現在調 整中である。 ・上記の変更に伴い、「学位授与の方針」、「教 育課程編成・実施の方針」及び「入学者受け入 れの方針」の改定を理工学部組織運営委員会や 理工学部教授会で検討し、令和 6 年度第 11 回 教育研究評議会において承認された。 ・令和 7 年度特別選抜において、女子枠入試を 実施した。 【令和 8 年 5 月】 ・平成 31 (2019) 年度の理工学部改組の検証は すでに前年度までに完了している。 ・平成 31 年度の理工学部改組から実施してき	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 ()

	た一般選抜における学部一括入試を、令和8年度入試より一括枠を一部残した分野別入試に変更した。入試の結果を組織運営委員会にて分析・検討した結果、一般選抜では94.6%の学生が第一志望の分野で合格（404名中382名が第一志望で合格）しており、令和7年度入試の学部一括入試で入学した学生が2年次に第一希望のコースに配属された割合66.6%（388名中256名が第一志望）よりも格段に高くなっており、入試制度変更の1番の目的を達成する結果となった。令和8年度入試の入学生は高いモチベーションで学修できることが予想され、将来的には低い退学率や高い標準修業年限での卒業率が期待される。 ・共通教育委員会、教務委員会、組織運営委員会での議論を通して基礎教育科目の見直しが完了し、令和8年度入試で入学した学生から新しい基礎教育科目が適用されることとなった。	
--	---	--

基準5－3 実入学者数が入学定員に対して適正な数となっていること

○項目ごとの分析

【5-3-1】実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないこと

【分析にかかる状況、特色】

・2025年度の理工学部における入学定員充足率は100%（定員510名、入学者数510名）、編入学定員充足率は107%（定員15名、入学者数16名）である。また、理工学研究科博士前期課程における入学定員充足率は105%（定員167名、入学者数176名）であり、実入学者数が入学定員を大幅に超える状況（130%以上）、又は大幅に下回る状況（70%未満）になっていない。一方、理工学研究科博士後期課程における2025年度4月の入学定員充足率は50%（定員20名、入学者数10名）であり、大幅に下回る状況（70%未満）になっている。ただし、博士後期課程入学者については、2025年10月入学生が2名、2025年4月入学のEPATが2名、2025年10月入学のEPATが5名、EPADが5名、SIPOPが1名おり、これらを加えると、入学定員充足率は130%（定員20名、入学者数26名）であり、定員は充足している。

○優れた点

特になし。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

領域 6 教育課程と学習成果に関する基準

基準 6－1 学位授与方針が具体的かつ明確であること

○項目ごとの分析

【6-1-1】学位授与方針を、大学等の目的を踏まえて、具体的かつ明確に策定していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部では、佐賀大学学士力、および佐賀大学理工学部規則第1条に定めた学部・学科の目的に照らして、学位授与の方針を定めている。学位授与の方針は、学生に身につけさせる学習成果を具体的に示している他、卒業認定の方法、学位の審査方法について示している。この学位授与の方針は、佐賀大学ウェブサイト上に掲載され、学内外に広く公開している。また、人材育成に関する社会的要請の変遷を鑑みながら、不断に学位授与の方針の見直しを行っている。2019年度理工学部改組に伴い、全面的に改正を行った学位授与の方針では、理工学科共通の学位授与の方針に加えて、各コースの専門分野に対応した方針を設けた構成としている。

・理工学研究科および工学系研究科においても、研究科・専攻の目的に照らして、理工学部と同様に学位授与の方針を定め、学内外に広く公開するとともに、見直しを行っている。

○優れた点

・学位授与の方針は、学生に身につけさせる学習成果を具体的に示している他、卒業認定の方法、学位の審査方法について示している。そして、人材育成に関する社会的要請の変遷を鑑みながら、不断に見直しを行っている。また、この学位授与の方針は、佐賀大学ウェブサイト上に掲載され、学内外に広く公開されている。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準 6－2 教育課程方針が、学位授与方針と整合的であること

○項目ごとの分析

【6-2-1】教育課程方針において、学生や授業科目を担当する教員が分かりやすいように、①教育課程の編成の方針、②教育課程における教育・学習方法に関する方針、③学習成果の評価の方針を明確かつ具体的に明示していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部における教育課程編成・実施の方針は、2019年度理工学部改組に伴い、全面的に改正を行った。学位授与の方針と同様に、理工学科共通の教育課程編成・実施の方針に加えて、各コースの専門分野に対応させた方針を設けた構成とし、各コースにおける科目の配置など教育課程の編成、教育の実施

体制、教育・指導の具体的な方法、各授業科目の成績評価の方法、及び佐賀大学学士力との対応を示したものであり、学生や授業科目を担当する教員が分かりやすいように、方針を明確かつ具体的に明示している。

・理工学研究科における教育課程編成・実施の方針は、理工学研究科が設置された 2019 年 4 月に、佐賀大学大学院理工学研究科規則第 1 条に定めた研究科・専攻の目的に照らして定めた。2022 年度の博士後期課程追加に伴い一部改正を行った。理工学研究科における教育課程編成・実施の方針は、学位授与の方針と同様に、博士後期課程においては、博士後期課程理工学専攻共通の教育課程編成・実施の方針に加えて、各コースの専門分野に対応させた方針を設けた構成とし、博士前期課程においても、博士前期課程理工学専攻共通の教育課程編成・実施の方針に加えて、各コースの専門分野に対応させた方針を設けた構成としている。いずれの課程についても各コースにおける科目の配置など教育課程の編成、教育の実施体制、教育・指導の具体的な方法、および各授業科目の成績評価の方法を示したものであり、学生や授業科目を担当する教員が解り易いように、方針を明確かつ具体的に明示している。

・工学系研究科における教育課程編成・実施の方針は、佐賀大学大学院工学系研究科規則第 1 条に定めた研究科・専攻の目的に照らして、2011 年 3 月に教育課程編成・実施の方針を定めた。工学系研究科における教育課程編成・実施の方針は、各専攻における科目の配置など教育課程の編成、教育の実施体制、教育・指導の具体的な方法、および各授業科目の成績評価の方法を示したものであり、学生や授業科目を担当する教員が解り易いように、方針を明確かつ具体的に明示している。

〔6-2-2〕教育課程方針が学位授与方針と整合性を有していること

【分析にかかる状況、特色】

- ・理工学部の学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針はいずれも佐賀大学学士力に沿ったものであり整合性を有している。
- ・理工学研究科の教育課程編成・実施の方針は、学位授与の方針に対応して定められており、整合性を有している。
- ・工学系研究科の教育課程編成・実施の方針は、学位授与の方針に対応して定められており、整合性を有している。

○優れた点

特になし。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準 6－3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること

○項目ごとの分析

〔6-3-1〕教育課程の編成が、体系性を有していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部では、「学位授与の方針」「教育課程の編成・実施の方針」を踏まえ、佐賀大学学士力と科目の対応表を教育課程編成・実施の方針と示すことで、教養教育と専門教育との関係や年次進行の教育課程の体系性をより明確になるようにしている。また、学年ごとの履修科目を示した「履修モデル」、各コースの開設科目を示した「開講科目一覧」を理工学部学生向けの履修の手引きである「理工学部で何を学ぶか」に掲載している。2018年度からは、「学位授与の方針」と科目の対応を示した「カリキュラムマップ」も「理工学部で何を学ぶか」に掲載することで、教育課程の体系性の理解に役立つよう工夫している。2019年度の理工学部改組により全面的に改訂したものを「理工学部で何を学ぶか」に掲載している。また、授業科目の体系性と水準を示すコースナンバーを各科目に付して、オンラインシラバスにて示している。令和5年度の入学者から、基本教養科目を全分野にわたって履修をすることを卒業要件とし、幅広い教養を身に付けた人材養成に努めている。

・理工学研究科では、「学位授与の方針」「教育課程の編成・実施の方針」を踏まえ、「履修モデル」を兼ねた「カリキュラムマップ」を作成することで体系性を明確に示し、大学院履修案内に掲載している。また、全ての科目にコースナンバーを付与し、カリキュラムの体系性を明確化している。

・工学系研究科では、「学位授与の方針」「教育課程の編成・実施の方針」を踏まえ、博士後期課程では体系性を示す「履修モデル」を作成し、大学院履修案内に掲載している。また、全ての科目にコースナンバーを付与し、カリキュラムの体系性を明確化している。

〔6-3-2〕授業科目の内容が、授与する学位に相応しい水準となっていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部では、開講科目の全てのシラバスに授業時間以外の学習について具体的に記載しており、設置基準の規定を踏まえた科目内容の設定がなされている。教員に対しては、「シラバス作成の手引き」により授業時間以外の学習について記載することを求めるとともに、「シラバス点検・改善に関する要項」に基づき、毎年、次年度開講科目のシラバス内容の点検を実施することで、シラバスの項目が適切に記載していることを確認している。

・学力保証のための取組として、2019年度以降教育コーディネータ制度が導入され、理工学部では、教育コーディネータを中心として組織した教学マネジメント委員会において、教育目標の達成のためのPDCAサイクルの点検を行っている。こうしたことから、授業科目の内容が、授与する学位に相応しい水準になっていると判断できる。

・理工学研究科、および工学系研究科では、開講科目の全てのシラバスに授業時間以外の学習について具体的に記載しており、設置基準の規定を踏まえた科目内容の設定がなされている。教員に対しては、「シラバス作成の手引き」により授業時間以外の学習について記載することを求めるとともに、「シラバス点検・改善に関する要項」に基づき、毎年、次年度開講科目のシラバス内容の点検を実施することで、シラバスの項目が適切に記載していることを確認している。このことから、授業科目の内容が、授与する学位に相応しい水準になっていると判断できる。

〔6-3-3〕他の大学又は大学以外教育施設等における学習、入学前の既修得単位等の単位認定を行っている場合、認定に関する規定を法令に従い規則等で定めていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部については、「佐賀大学学則」23～25条にて、他の大学又は短期大学における授業科目の履修等、大学以外の教育施設等における学修、入学前の既修得単位等の認定が定められており、これを受けて理工学部規則第9～10条に同様に定められている。さらに具体的な取扱要領や単位認定方法については、内規や申合せ等で定められている。

・理工学研究科、および工学系研究科については、「佐賀大学大学院学則」14、15条にて他の大学院及び外国の大学院における授業科目の履修等、および入学前の既修得単位の認定が定められており、これを受けて理工学研究科規則第6、7条に同様に定められている。単位認定の要件や取扱要領等については履修細則および内規等で定められている。

【6-3-4】大学院課程（専門職学位課程を除く）においては、学位論文（特定の課題についての研究の成果を含む）の作成等に係る指導（以下「研究指導」という）に関し、指導教員を明確に定めるなどの指導体制を整備し、計画を策定した上で指導することとしていること

【分析にかかる状況、特色】

・「理工学研究科規則」第4条により、理工学研究科博士前期課程では、主指導教員1人及び副指導教員1人、博士後期課程では、主指導教員1名及び副指導教員2名の指導教員をおくことが定められており、また、理工学研究科教育課程編成・実施の方針にも明記されている。さらに、他の大学院等における研究指導も可能とすることが理工学研究科規則第8条に定められている。研究指導教員の資格、決定、変更に関する規則が「理工学研究科における研究指導教員及び研究指導補助教員の資格及び審査に関する内規」で定められている。

・「工学系研究科規則」第3条により、工学系研究科博士前期課程では、主指導教員1人及び副指導教員1人以上、博士後期課程では主指導教員1人及び副指導教員2人以上の指導教員をおくことが定められており、また、工学系研究科教育課程編成・実施の方針にも明記されている。さらに、他の大学院等における研究指導も可能とすることが工学系研究科規則第7条に定められている。研究指導教員の資格、決定、変更に関する規則が2本の内規で定められている。

・研究テーマ決定に対する指導、研究計画と実施については、研究指導実施報告書を作成することとしており、各学期始めに指導教員が「研究指導計画」を記入し、学期末に学生が「研究実施報告」を記入、それに対して「研究経過の点検・評価・助言」を指導教員が記入することとなっている。これら一連の記入内容を主指導教員、副指導教員が毎回相互確認することとしている。この研究指導実施報告書は、研究指導が適切に行われていたことを確認する根拠資料として修士論文審査時に用いることを「理工学研究科博士前期課程における学位の授与に関する取扱要項」第4、5条で定めており、理工学研究科における入力率は100%であることが大学運営連絡会で確認されている。

・研究者としての倫理を涵養するために、各教員に対して、毎年研究室に配属された学生に研究倫理教本を用いた研究倫理教育の実施を求めている。これは「国立大学法人佐賀大学における公正な研究活動の推進に関する規程」第3条3項に定められている「学生への研究倫理教育及び啓発の実施」に基づくものである。この仕組みにより、2025年度は卒業研究配属者及び大学院新入生の合計625名の既読確認がなされている。

【6-3-5】専門職学科を設置している場合は、法令に則して、教育課程が編成されるとともに、教育課程連携協議会を運用していること

○優れた点

・授業内容の水準を適切に保つための「シラバス点検・改善」の実施とともに、教育コーディネータを中心として組織した教学マネジメント委員会において、教育目標の達成のための PDCA サイクルの点検を行っている。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準 6－4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること

○項目ごとの分析

【6-4-1】1年間の授業を行う期間が原則として35週にわたるものとなっていること

【分析にかかる状況、特色】

・1年間の授業を行う期間が35週にわたることを原則とすることが、学則第20条に定められている。このことは、2022年度学年暦により確認できる。

【6-4-2】各科目の授業期間が10週又は15週にわたるものとなっていること。なお、10週又は15週と異なる授業期間を設定する場合は、教育上の必要があり、10週又は15週を期間として授業を行う場合と同等以上の十分な教育効果をあげていること

【分析にかかる状況、特色】

・各授業科目は15週にわたる期間を単位として行うものとするが、学則第21条に定められている。このことは2025年度学年暦ならびに各科目のシラバスにより確認できる。なお、大学院教養教育プログラム及び自然科学系研究科共通科目では、専門分野の枠を超える幅広い教養を身に付けさせるため、学生の自由な選択必修科目として、8週で実施する授業科目（1単位）を開設している。

【6-4-3】適切な授業形態、学習指導法が採用され、授業の方法及び内容が学生に対して明示されていること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部については、授業の形態、授業の方法及び内容について明示することが学則第18条で定められており、個々の科目についてはシラバスに明示されている。
・理工学研究科、および工学系研究科については、授業の形態、授業の方法及び内容について明示することが大学院学則第17条で定められており、個々の科目についてはシラバスに明示されている。

【6-4-4】教育上主要と認める授業科目は、原則として専任の教授・准教授が担当していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部、理工学研究科および工学系研究科では、専門教育科目の必修及び選択科目のうち各学問分野の根幹をなす科目を教育上主要と認める授業科目として定義し、専任の教授または准教授が担当して

いる。

〔6-4-5〕専門職大学院を設置している場合は、履修登録の上限設定の制度（CAP制度）を適切に設けていること ※学校教育学研究科のみ

〔6-4-6〕大学院において教育方法の特例（大学院設置基準第14条）の取組として夜間その他特定の時間又は期間に授業を行っている場合は、法令に則した実施方法となっていること ※該当する研究科のみ

【分析にかかる状況、特色】

・大学院設置基準第14条に対応して大学院における教育方法の特例を「佐賀大学院学則」第12条2項に定めている。

・理工学研究科、および工学系研究科では、これに対応して教育方法の特例を「理工学研究科規則」第5条2項に定めており、具体的な実施方法は「佐賀大学大学院理工学研究科における大学院設置基準第14条による教育方法の特例の実施要項」に定めている。

なお、上記の通り、理工学研究科・工学系研究科では、夜間その他特定の時間又は期間の授業に関する実施要項を定めているが、これまで夜間やその他時間での授業実施はなされていない。

〔6-4-8〕教職大学院を設置している場合は、連携協力校を確保していること

〔6-4-9〕夜間において授業を実施している課程を置いている場合は、配慮を行っていること ※該当する研究科のみ

○優れた点

・理工学部ではサブフィールドPBLにおいて、自分の専門分野以外にも触れることで広い視野での知識を深めるとともに、グループに分かれた演習形式の授業により、課題解決能力やプレゼンテーション能力を養成している。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準6-5 学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること

○項目ごとの分析

〔6-5-1〕学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われていること

【分析にかかる状況、特色】

・各学期開講前に、教務委員を中心として学年およびコースごとに履修指導のガイダンスを行っている。これは必修科目である理工リテラシーS1、S2およびS3の実習課題の一つになっており、全学生に対し

て組織的に行われている履修指導である。また、1年次カリキュラムでは、物理学概説での習熟度別のクラス編成や数学補講科目の開講など、基礎学力の修得を可能とする体制を整えている。

〔6-5-2〕 学生のニーズに応え得る学習相談の体制を整備し、助言、支援が行われていること

【分析にかかる状況、特色】

・「佐賀大学学士課程における教育の質保証の推進に係るガイドライン」に従い、各学期開始時には学修ポートフォリオを活用したチューター面談を実施して学生からの要望や相談に対応しており、さらにオフィスアワーで随時相談を受け付けられる体制を取っている。またいくつかの授業科目では学習アドバイザーを任用しており、学生の理解度に応じたきめ細かな学習支援が行われている。

〔6-5-3〕 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組を実施していること

【分析にかかる状況、特色】

・「佐賀大学キャリアガイダンス実施方針」に従い、初年次の正課教育では大学入門科目Ⅰや理工リテラシーS1でのキャリア教育において、「社会人の基礎知識」や「理工系人材に求められる能力」など全般的な指導が行われ、各コース進級後はコースでの人材育成目標に沿った指導が、正課教育の理工リテラシーS2、S3や、正課教育外での就職オリエンテーションや講演会が行われている。

〔6-5-4〕 障害のある学生、留学生、その他履修上特別な支援を要する学生に対する学習支援を行う体制を整えていること

【分析にかかる状況、特色】

・佐賀大学ウェルビーイング創造センター 学修支援部門からの要請に応じて、授業関係者および学生委員を集めた「サポートミーティング」が随時行われ、支援を要する学生の情報を共有するとともに、専門家の意見を踏まえて授業や日常で合理的配慮を行うなど、学生が円滑に学習できる体制を構築している。またこのような学生には必要に応じて学習サポーターやノートテイクなどの人的支援も行われる。

○優れた点

・1年次の履修状況の点検に特に力を入れており、理工学部組織運営委員会と共通教育委員会が連携して1年次必修科目の出席や課題提出の状況を逐次確認し、講義担当者やチューターによる指導に繋げるなどして留年や休学者の予防に努めている。コース配属後は、各コースの教務委員やチューター教員が主体となり、学習相談や履修指導が行われている。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準 6－6 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること
--

○項目ごとの分析

【6-6-1】成績評価基準を学位授与方針及び教育課程方針に則して定められている学習成果の評価の方針と整合性をもって、組織として策定していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部では、「佐賀大学学則」第 18 条の 2 において、学修の成果に係る評価等にあたり客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示すること等を定めており、これに対応して「佐賀大学成績判定等に関する規程」第 2 条において、学修到達目標の達成度に対応させた成績の判定・評価基準を定めている。

・理工学研究科および工学系研究科では、「佐賀大学大学院学則」第 17 条の 2 において、学修の成果に係る評価等にあたり客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示すること等を定めており、これに対応して「佐賀大学成績判定等に関する規程」第 2 条において、学修到達目標の達成度に対応させた成績の判定・評価基準が定めている。

【6-6-2】成績評価基準を学生に周知していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部では、「学生便覧」ならびに「理工学部で何を学ぶか」において成績評価基準を明示している。また、各科目個別の到達目標と成績評価基準はシラバスに具体的に明示している。

・理工学研究科、および、工学系研究科では、「学生便覧」ならびに「理工学研究科履修案内」および「工学系研究科履修案内」において成績評価基準を明示している。また、各科目個別の成績評価基準はシラバスに具体的に明示している。

【6-6-3】成績評価基準に則り各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることについて、組織的に確認していること

【分析にかかる状況、特色】

・教育課程方針に即して、校正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていることを確認し、必要な改善を行うことは、教育の質を保証していく上で重要であることから、毎年度、各部局で開講科目の成績評価の分布に基づいて、成績評価等の客観性、厳密性を担保するための組織的な点検を行っている。この点検は教育質保証委員会で行っており、実施状況は成績分布表と点検・報告書の根拠資料により確認できる。

・成績評価に関する情報の開示として、試験問題、模範解答、配点等の開示を「佐賀大学における学修成果にかかる評価の方法と基準の周知及び成績評価に関する情報の開示に関する要項」に定めている。

・GPA 制度は学生に対するきめ細かな履修指導を実施するため導入されており、GPA の計算期日、通知、学修指導計画の策定について「佐賀大学における成績評定平均値に関する規程」第 6、11、12 条に定めている。GPA 制度の趣旨については「GPA 制度について(学生用説明文)」により学生に周知している。各学期の GPA 計算期日に GPA を算出後、結果を各部局に配信している。

・理工学部では、その結果を受けて、「理工学部における GPA を用いた学修指導計画」に基づいて学生の履修指導を行っている。

・理工学研究科では、その結果を受けて、「理工学研究科 GPA を用いた学修指導計画」に基づいて学生の履修指導を行っている。

・工学系研究科では、その結果を受けて、「工学系研究科 GPA を用いた学修指導計画」に基づいて学生の

履修指導を行っている。

〔6-6-4〕成績に対する異議申立て制度を組織的に設けていること

【分析にかかる状況、特色】

・学生からの成績評価に関する申立ての手続きは「佐賀大学学生の成績評価の異議申立ての手続きに関する要項」に定めて、学生便覧に掲載し周知している。これに対応して、理工学部では「佐賀大学理工学部における成績評価の異議申立てに関する申合せ」、理工学研究科では「佐賀大学大学院理工学研究科における成績評価の異議申立てに関する申合せ」、工学系研究科では「工学系研究科における成績評価の異議申立てに関する申合せ」により手続きを定めている。また、理工学部では成績評価の異議申立ての手続きを「理工学部で何を学ぶか」に掲載し周知している。2025 年度において異議申立てはなかった。

・成績評価の根拠となる資料の保存については、「佐賀大学学生の成績評価の異議申立ての手続きに関する要項」第 3 の 4 に定めている。

○優れた点

・全科目のシラバスにおいて、「成績評価の方法と基準」を学生に明示するとともに、開講科目の成績分布に基づいた組織的な点検を行っている。加えて、学修ポートフォリオに基づく学生指導により、学生自身による学習到達目標の達成度とその評価の理解がなされ、組織的に適正な成績評価が行われている。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準 6－7 大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な卒業(修了)判定が実施されていること

○項目ごとの分析

〔6-7-1〕大学等の目的及び学位授与方針に則して、卒業又は修了の要件（以下「卒業（修了）要件」という。）を組織的に策定していること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部学生に対しては、「佐賀大学学則」第 6 条、17 条に修業年限及び科目の履修について定め、理工学部の卒業要件は「理工学部規則」第 11 条に定めている。さらに、専門教育科目に関する細則は「理工学部履修細則」にて、教養教育科目に関する規則は「教養教育科目履修規程」「教養教育科目履修細則」にて定めている。

・卒業認定の審議は、理工学部教授会規程第 3 条(4)および理工学部教務委員会内規第 2 条(3)に定められているように、卒業研究を含めた単位修得状況をもとに理工学部教務委員会で卒業認定審議を行った後、教授会にて審議を行う。この教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与することが「佐賀

大学学則」第 35 条に定められている。

- ・理工学研究科学生に対しては、「佐賀大学大学院学則」第 7、8、18、19、21 条に修業年限及び修了要件について定め、理工学研究科の修了要件は「理工学研究科規則」第 5 条、「理工学研究科履修細則」にて定めている。

- ・長期履修および短縮修了など標準修業年限からの在学期間の変更に関しては、その審査および手続きについて、「佐賀大学大学院理工学研究科長期履修学生に関する内規」、「佐賀大学大学院理工学研究科博士前期課程の在学期間の審査に関する申合せ」により定めている。

- ・修了認定の審議は、「理工学研究科委員会規程」第 3 条(3)および「理工学研究科教務委員会内規」第 2 条(3)に定めているように、博士前期課程学生に対しては修士論文審査結果を含めた単位修得状況をもとに理工学研究科教務委員会で修了認定審議を行った後、理工学研究科研究科委員会にて修士論文および最終試験の可否並びに修了認定についての審議を行う。この手続きは、「佐賀大学大学院学則」第 21 条に定められている。

- ・修了が認められた者に対して、学長が学位記を授与することを、「佐賀大学大学院学則」第 22 条、「佐賀大学学位規則」第 19 条に定められている。

- ・工学系研究科学生に対しては、「佐賀大学大学院学則」第 7、8、18、19、21 条に修業年限及び修了要件について定め、工学系研究科の修了要件は「工学系研究科規則」第 4 条、「工学系研究科履修細則」にて定めている。

- ・長期履修および短縮修了など標準修業年限からの在学期間の変更に関しては、その審査および手続きについて、「佐賀大学大学院工学系研究科長期履修学生に関する内規」、「工学系研究科博士後期課程の在学期間に関する申合せ」、「工学系研究科博士前期課程の在学期間の審査に関する申合せ」により定めている。

- ・修了認定の審議は、「工学系研究科委員会規程」第 3 条(3)および「工学系研究科教務委員会内規」第 2 条(3)に定めているように、博士前期課程学生に対しては修士論文審査結果を含めた単位修得状況をもとに工学系研究科教務委員会で修了認定審議を行った後、また、博士後期課程学生に対しては博士論文審査結果を含めた単位修得状況をもとに工学系研究科コース主任・部門長会議で修了認定審議を行った後、工学系研究科研究科委員会にて各学位論文および最終試験の可否並びに修了認定についての審議を行う。この手続きは、「佐賀大学大学院学則」第 21 条に定められている。

- ・修了が認められた者に対して、学長が学位記を授与することを、「佐賀大学大学院学則」第 22 条、「佐賀大学学位規則」第 19 条に定められている。

【6-7-2】大学院教育課程においては、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に係る手続き及び評価の基準（以下「学位論文評価基準」という。）を組織として策定していること

【分析にかかる状況、特色】

- ・理工学研究科における学位論文の審査に係る手続きは、「佐賀大学学位規則」第 7～16 条、及び「佐賀大学大学院理工学研究科博士後期課程における課程修了による学位の授与に関する取扱要項」、「佐賀大学大学院理工学研究科博士前期課程における学位の授与に関する取扱要項」、「佐賀大学大学院理工学研究科博士前期課程理工学専攻における学位に関する内規」に定めている。

- ・学位審査基準については、博士論文については「佐賀大学大学院理工学研究科博士後期課程における課程修了による学位の授与に関する取扱要項」第 6 条第 2 項および工学系研究科履修案内に明記している。修士論文の審査については、「佐賀大学大学院理工学研究科博士前期課程における学位の授与に関する取扱要項」第 4 条第 2 項に明記していることに加えて、理工学研究科履修案内に各コースの評価基準を明記している。

- ・修了認定のための修士論文等及び最終試験の可否判定から学位の授与に至るまでの手続きは「佐賀大

学学位規則」第 17～20 条に定めている。単位修得状況を含めた修了認定の審議は、分析項目 [6-7-1] に記載の通りである。

- ・工学系研究科における学位論文の審査に係る手続きは、「佐賀大学学位規則」第 7～16 条、及び「佐賀大学大学院工学系研究科(博士後期課程)における課程修了による学位の授与に関する取扱要項」、「佐賀大学大学院工学系研究科(博士前期課程)における学位の授与に関する取扱要項」に定めている。
- ・学位審査基準については、博士論文については「佐賀大学大学院工学系研究科(博士後期課程)における課程修了による学位の授与に関する取扱要項」第 6 条第 2 項および工学系研究科履修案内に明記している。修士論文の審査については、工学系研究科履修案内に専攻ごとの評価基準を明記している。
- ・修了認定のための修士論文等又は博士論文及び最終試験の合否判定から学位の授与に至るまでの手続きは「佐賀大学学位規則」第 17～20 条に定めている。単位修得状況を含めた修了認定の審議は、分析項目 [6-7-1] に記載の通りである。

[6-7-3] 策定した卒業（修了）要件（学位論文評価基準を含む）を学生に周知していること

【分析にかかる状況、特色】

- ・理工学部の卒業要件は、履修の手引き「理工学部で何を学ぶか」に掲載しており、ウェブサイトにて閲覧・ダウンロード可能である。
- ・理工学研究科の修了要件は、履修の手引き「理工学研究科履修案内」に掲載しており、ウェブサイトにて閲覧・ダウンロード可能である。
- ・工学系研究科の修了要件は、履修の手引き「工学系研究科履修案内」に掲載しており、ウェブサイトにて閲覧・ダウンロード可能である。

[6-7-4] 卒業又は修了の認定を、卒業（修了）要件（学位論文評価基準を含む）に則して組織的に実施していること

【分析にかかる状況、特色】

- ・理工学部における卒業認定の審議は、分析項目 [6-7-1] に記載の通り、理工学部教務委員会にて審議後、理工学部教授会にて審議しており、その議事録と会議資料から手順の通りに審議していることを確認できる。また、卒業認定と同時に定量化された学士力達成度を教務委員会で確認しており、これによって、学士力のもとに定められた学位授与の方針の卒業時における達成を保証し、学位を授与している。
- ・理工学研究科における修了認定の審議は、分析項目 [6-7-1] に記載の通り、理工学研究科教務委員会にて審議後、理工学研究科委員会にて審議しており、その議事録と会議資料から手順の通りに審議していることを確認できる。特に、修士論文および博士論文の審議にあたっては、該当する全員分の論文審査及び最終試験結果報告書が会議資料として提出され、博士論文は審査員主査により、修士論文は関連コース長による審査結果の説明がなされた上で審議を行っている。
- ・審査に係る手続きは、「佐賀大学学位規則」第 7～16 条、及び「佐賀大学大学院理工学研究科博士前期課程における学位の授与に関する取扱要項」、「佐賀大学大学院理工学研究科理工学専攻における学位に関する内規」に定めている。学位審査基準については、「佐賀大学大学院理工学研究科博士前期課程における学位の授与に関する取扱要項」第 4 条第 2 項に明記していることに加えて、理工学研究科履修案内に各コースの評価基準を明記している。
- ・学位論文の審査体制、審査員の選考方法については、「佐賀大学学位規則」第 10 条、「佐賀大学大学院理工学研究科規則」第 13 条に定めており、より詳細な取扱いを「佐賀大学大学院理工学研究科博士前期課程における学位の授与に関する取扱要項」第 3 条に定めている。
- ・工学系研究科における修了認定の審議は、分析項目 [6-7-1] に記載の通り、博士前期課程は工学系研究科教務委員会にて、博士後期課程は工学系研究科コース主任・部門長会議にて審議後、工学系研究科

委員会にて審議しており、その議事録と会議資料から手順の通りに審議していることが確認できる。特に、修士論文および博士論文の審議にあたっては、該当する全員分の論文審査及び最終試験結果報告書が会議資料として提出され、博士論文は審査員主査により、修士論文は関連専攻長による審査結果の説明がなされた上で審議を行っている。

・学位論文の審査に係る手続きは、「佐賀大学学位規則」第7～16条、及び「佐賀大学大学院工学系研究科(博士後期課程)における課程修了による学位の授与に関する取扱要項」、「佐賀大学大学院工学系研究科(博士前期課程)における学位の授与に関する取扱要項」に定めている。学位審査基準については、博士論文については「佐賀大学大学院工学系研究科(博士後期課程)における課程修了による学位の授与に関する取扱要項」第6条第2項および工学系研究科履修案内に明記している。修士論文の審査については、工学系研究科履修案内に専攻ごとの評価基準を明記している。

・学位論文の審査体制、審査員の選考方法については、「佐賀大学学位規則」第10条、「佐賀大学大学院工学系研究科規則」第11条に定めており、より詳細な取扱いを、博士後期課程は「佐賀大学大学院工学系研究科(博士後期課程)における課程修了による学位の授与に関する取扱要項」第3条、博士前期課程は「佐賀大学大学院工学系研究科(博士前期課程)における学位の授与に関する取扱要項」第3条に定めている。

・規程に沿って論文審査員の選出を行っていることが、工学系研究科委員会資料および議事録より確認できる。

○優れた点

特になし。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

基準6－8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること

○項目ごとの分析

【6-8-1】標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率、資格取得等の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部における2024年度の標準年限内の卒業率は78.6%であり、2023年度から微増している。2024年度の大学院博士前期課程の修了率は、89.8%であり、ほぼ変化せず高い値を示している。一方、博士後期課程の修了率は2021年度から18.8%程度と低い値を示し、その要因は社会人学生の業務の拡大に伴う研究時間確保の困難さが影響していると考えられる。一方、「標準修業年限×1.5」年内の学部、大学院博士前期課程の卒業（修了）率は、2024年度では、それぞれ78.6%、89.8%であった。

- ・理工学部・理工学研究科における 2024 年度の教員免許取得者数は、中学校免許で 18 名、高等学校免許で 31 名となっており、微増している。2024 年度の JABEE 認定プログラム修了生は 96 名で、技術士補が 42 名となっている。
- ・理工学部・理工学研究科・工学系研究科における 2022 年度の学会講演発表数は 471 件、発表論文数が 280 件、受賞件数が 29 件であった。
- ・理工学部における 1 年前学期及び 2 年生後学期に実施している全学統一英語能力テスト (TOEIC) の結果の比較より、2022 年度 (令和 4 年度)、2023 年度 (令和 5 年度) の 1 年生の英語の能力はほぼ一定であった。
- ・理工学部では、外部アセスメント試験である Progress Report on Generic Skills (PROG) を学士力達成度指標に対する検証用ツールとして試行的に用いており、2025 年度では行動特性 (コンピテンシー) に関する試験を 1 年生と 3 年生に対して実施した。理工学部 1 年生について、2022 年度から 2025 年度の 4 ヶ年の内、年度別の入学者で 2025 年度の入学者のコンピテンシー (対人基礎力・対自己基礎力) が高い学生が入学していることがわかった。いずれの年度においても、課題発見力が他の項目よりも大きな値であった。
- ・2024 年度の標準修業年限内の卒業 (修了) 率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業 (修了) 率、資格取得等の状況は、大学等の目的及び学位授与方針に則して、おおむね適正な状況にある。

〔6-8-2〕就職 (就職希望者に対する就職者の割合) 及び進学の様子が、大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあること

【分析にかかる状況、特色】

・理工学部、工学系研究科、理工学研究科においては、多様なキャリアパスの提示、企業とのマッチング、各種インターンシップの実施により、学生の就職支援を行っている。2024 年度の実就職率は理工学部全学科、理工学研究科修士課程理工学専攻、工学系研究科博士後期課程ともほぼ 100%に達している。卒業生・修了生の主な就職先は、製造業、情報通信業、建設業を中心に、学術研究や専門・技術サービス業、教育・学習支援業となっている。理工学部の卒業生のうち、40%以上が博士前期課程へと進学している。博士後期課程修了者については、大学や公的研究機関等に就職する者が比較的多くなっており、本研究科が掲げる豊かな学識と高度な専門知識を持ち、学際的立場から自立した研究活動が遂行できる研究者・技術者を養成するという目標の達成を支持している。

2024 年度の実就職 (就職希望者に対する就職者の割合) 及び進学の様子は、大学等の目的及び学位授与方針に則して、おおむね適正な状況にある。

〔6-8-3〕卒業 (修了) 時の学生からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られていること

【分析にかかる状況、特色】

理工学部の卒業予定者に対する全学的な共通アンケート等において、学習成果に関連した設問項目に対して肯定的な回答が多い。例えば、「学部の専門分野に偏りすぎない幅広い教養が身に付きましたか」と「課題を設定して探求する能力が身に付きましたか」の設問について、それぞれ、81.4%、89.1%の学生がある程度以上身についたと回答している。「佐賀大学の教養教育に満足しましたか」と「佐賀大学の学部専門教育に満足しましたか」の設問に対して、それぞれ、88.0%、89.9%がある程度以上満足していると回答している。「佐賀大学の研究室・ゼミでの教育について満足しましたか」と「佐賀大学の教育全般に満足しましたか」の設問に対して、それぞれ、92.0%、89.1%がある程度以上満足していると回答している。本学部が掲げる幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を持ち、社会の広い分野で活躍

できる人材を育成するという目標の達成を支持している。一方、満足をしていない学生も散見しており、学生の希望について幅広く対応する必要があることも明らかになった。

理工学研究科修士課程・博士前期課程 2 年生の修了予定者に対する全学的な共通アンケート等において、学習成果に関連した設問項目に対して肯定的な回答が多い。例えば、大学院修了生を対象とする共通アンケートにおいて、専門的な知識や技能（92.9%）について、ややできた以上の回答であった。分析し批判する能力（90.5%）、プレゼンテーション技術（92.9%）、資料や報告書を作成する能力（89.9%）、研究能力（91.7%）、課題を探究する能力（91.8%）、問題を解決する能力（92.3%）等について学生が修得を実感している。2024 年度とほぼ同等の結果ではあったが、分析し批判する能力やプレゼンテーション技術は数値が向上しているとともに研究能力や課題を探究する能力についても若干数値が向上しており、研究科において大切な研究を通じた教育が効果的であることがわかった。

【6-8-4】卒業（修了）後一定期間の就業経験等を経た卒業（修了）生からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られていること

【分析にかかる状況、特色】

- ・理工学部・理工学研究科・工学系研究科において、数年に一度を目安に実施している卒業（修了）後一定期間の就業経験等を経た卒業（修了）生からの意見聴取結果においては、専門的な知識や技術と共に、それらを実践に活かす能力等の設問項目に対して満足度が高くなっており、本学部が掲げる幅広い教養と科学・技術の専門的な素養を持ち、社会の広い分野で活躍できる人材を育成するという目標の達成を支持している。
- ・機械工学部門では、教育の改善に反映させるため、毎年度、卒業生・修了生の計 2 名に学科の技術者教育プログラムについて外部評価を依頼している。
- ・2020 年度にキャリアセンター主導で卒業（修了）後一定年限を経過した卒業（修了）生に対するアンケート様式と実施体制が整備され、実施されている。
- ・2023 年度の卒業（修了）後一定期間の就業経験等を経た卒業（修了）生からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果がおおむね得られていることが確認された。

○優れた点

・理工学部、工学系研究科、理工学研究科の就職率は継続的にほぼ 100%を達成している。理工学部卒業生のうち、博士前期課程への進学率が 40%を超えている。理工学部卒業時アンケートより、「課題を設定して探求する能力が身に付きましたか」の設問に対して、89.1%が身に付けられたと回答した。また、「佐賀大学の学部専門教育に満足しましたか」、「佐賀大学の研究室・ゼミでの教育について満足しましたか」の設問に対して、それぞれほぼ 90%以上が満足していると回答した。理工学部での PROG 試験の結果より、2023 年度入学生が 3 年生時（2025 年度）において、伸長予測を上回る約 10%コンピテンシー総合が伸びていた。

○改善を要する事項及び改善状況

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし。		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()